

シンガポール

シンガポール共和国

面積 617.9 km²

人口 247万2000人 (1982年6月)

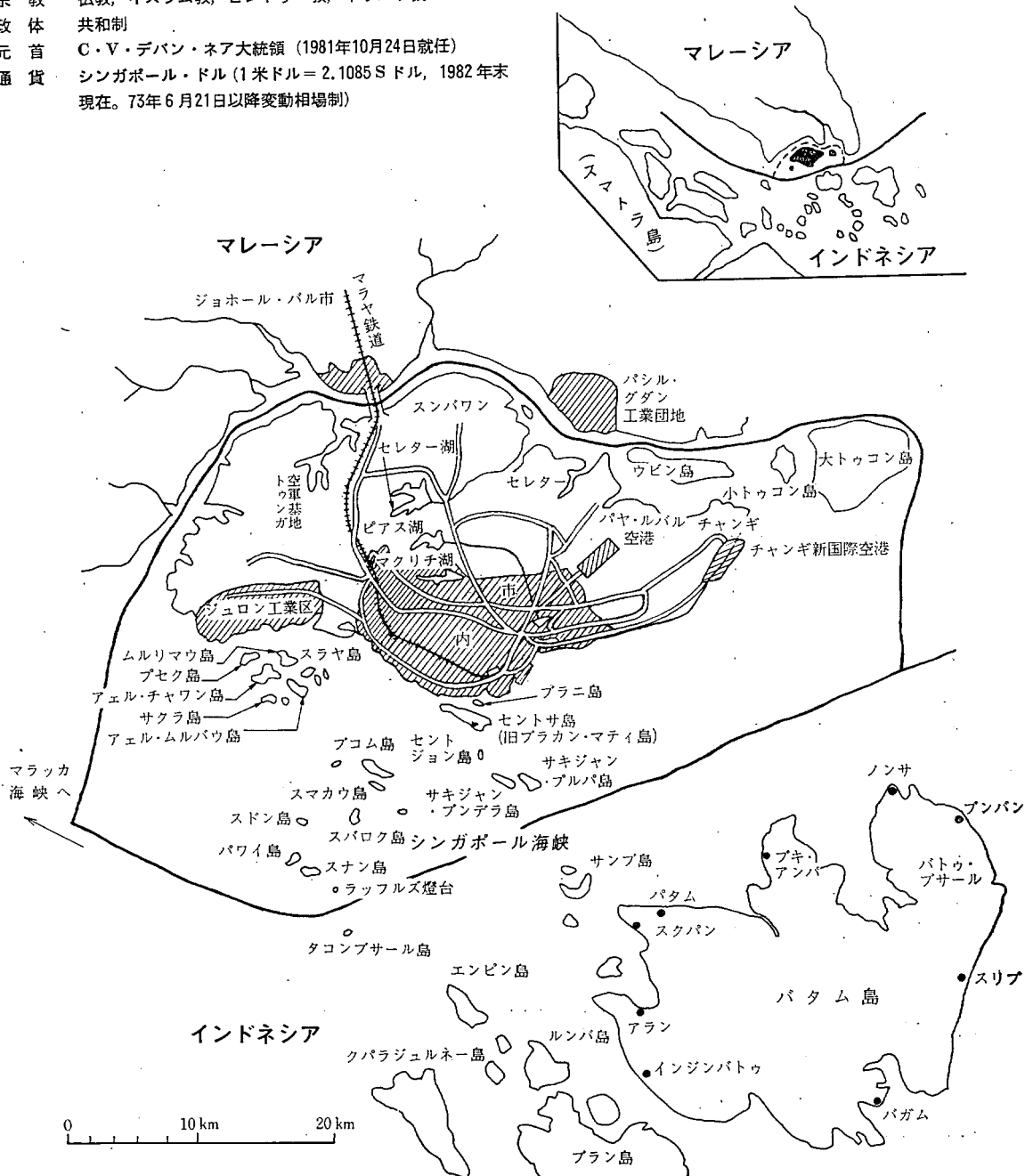
言語 英語, 華語, マレー語, タミール語

宗教 仏教, イスラム教, ヒンドゥー教, キリスト教

政体 共和制

元首 C・V・デバン・ネア大統領 (1981年10月24日就任)

通貨 シンガポール・ドル (1米ドル = 2.1085 Sドル, 1982年末現在。73年6月21日以降変動相場制)



1982年のシンガポール

不況下の自己革新

浅野 幸穂

本格的な不況入り

世界不況を凌いで3年間10%前後の高成長を維持したシンガポール経済は、1982年、不況の影響を本格的に受けることになった。これまで一貫して高成長を主導してきた輸出の伸びが81年第4四半期以来、急速に鈍化したことに対応してGDP実質成長率は、第1～第3四半期に7.9%、5.8%、5.7%と減速し、通年では6.3%(前年は9.9%)に終わった。これは第1次石油危機以来の最低である。

しかしこの実績は、相対的に高い成長を維持する域内の中でも頭抜けたものであるし、第1次石油危機時(1975年)の3.9%をなお凌ぐものである。これは、不況の深まりを見越した政府の開発投資による景気刺激策と、輸出不振をある程度カバーできるまでの産業構造多様化の実績、が寄与したものと見てよさそう。

経済成長の主役は国内需要であった。海外需要が減退した(過去5年間の平均伸び率13%に対し4%)のに対し、政府が公共住宅の大量建設計画(85年までに14万戸)など公共投資を増強し、民間も建設を中心に設備投資が底堅かったからである。総需要の伸びに対する内需の寄与率は56%となったが、この数値が過半となったのは11年来のことである。内需の中味では、粗国内固定資本形成が24%の伸びを示して総需要の伸びに対する寄与は54%(前年は29%)、中でも公共部門は前年比40%(13%)伸びて総需要寄与率も19%(5%)となった。民間部門も20%(17%)の伸びを示した。特に粗固定資本形成の内訳では建設が公共、民間とも急伸して40%(25%)の拡大でもっとも寄与した。

生産動向を産業別に見ると、(1)建設業が前年の2倍もの急伸(18%に対し36%)を示して唯一の成長産業となったこと、および、(2)海外需要減退の

影響がもっとも深刻な製造業を中心に生産部門の落ち込みが激しかったのに対し、サービス部門がその影響を最低限にとどめ堅調を示したこと(前年の11%に対し9%の伸び、成長率に対する寄与率は72%から92%へ)、が特徴である。建設業の活況は、住宅建設など公共投資、および80～81年の不動産ブーム時の成約プロジェクトの着工による。金融等サービスは、保険・株式が不況の影響を強く受けたのに対し、オフショア金融、不動産などが活発で14%(19%)、運輸通信も海空運のかげりに対し電気通信が伸びて11%(14%)であった。

外需依存の大きい製造業の46%という成長率は前回不況時(41%)に輪をかけた落ち込みである。そればかりか、75年当時の工業諸国の回復の早さ、造船業のような下支え役を果たした高成長業種の存在、という条件は今回はない。ほとんどの業種が落ち込みを免れなかったが、特にな不振続きの労働集約業種の打撃が大きかった。生産指数ベースで繊維は425%(前年411%)、製材・合板は415%(45%)であった。輸出を主導してきた花形業種の減退はより重要である。生産の8割を輸出する電気・電子は需要減退と国際競争激化に見舞われ411%(5%)、輸送機器(船舶建造・修理、航空機部品・修理。ただし石油リグは84年まで受注残をもつ)は411%(27%)であった。電気・電子は不況と合理化で人員を11%縮小した。好調だったのは建材のみで、鉄鋼は30%、セメントは22%増大した。石油精製はインドネシア、マレーシアとの委託精製契約が寄与して3%(17%)の伸びを記録したが、今後数年間に域内新鋭精製設備が登場することでこの条件は失われる。

製造業投資は、主体となる外国投資が粗固定資産ベース投資累計では94億Sドルと前年を18%上廻っているものの(ただし6月時点)、新規成約は得にくくなっている。工業諸国がいずれも自国の

設備過剰や失業、高金利の問題を抱えているからである。82年の新規成約高は17億4700万Sドルと前年比9.4%減であるが、うち69%を占める外資も9%程度の減と見られる。貿易摩擦緩和のため欧米市場指向を強めた日本の投資は特に減退した。ただ新規投資成約は石油精製（設備新鋭化と二次精製）、電算機および周辺、金属加工製品、機械および機械部品等の業種に向かい、一方、投資の性格も新規・多様化プロジェクトが5億9300万Sドルと前年比微減にとどまっている点、産業高度化の戦略に沿っていることはまちがいない。

対外貿易は、世界貿易の縮小、一次産品市況の一層の悪化、石油市況の低迷、保護主義政策などの影響を受けて、名目で僅か2%の増加にとどまった（76年以来2桁つづき）。なかでも輸出は、445億Sドルと全く停滞した（前年比0.4%増）うえ、特に地場輸出が1%の減少となった。輸入は、製造業の不振を反映して特に中間材が減少したため、前年比3%増の602億Sドル、この結果貿易赤字は前年の140億Sドルから158億Sドルに拡大した。

輸出のうち再輸出は、前年の45%から3%への回復を見たが、大部分特殊要因による。地場輸出不振は石油製品（19→0.1%）、機械輸送機器（12→45%）、原料別製品（0.3→49%）の前年比大幅落込みが主因である。石油製品輸出の停滞は輸出価格の3%下落によるものであり、機械輸送機器の場合は、ラジオ・テレビ部品、産業機械、発電機、石油リグの落込みによる。原料別製品では、木材製品、繊維がひきつづき大幅に減少した。

貿易相手国では、石油委託精製が寄与して石油貿易が37%伸びたマレーシア向けが輸出入とも急増して首位に返り咲いた（シェアは輸出の26%、輸入の17%）。対日貿易は不況を反映して、輸入が42%、輸出も石油製品大幅減（47→2%）により8%の伸びにとどまり、往復で2位（11%、18%）に落ちた。次いでアメリカ（13%、13%）、サウジアラビア（3%、16%）、EC（9%、10%）の順となった。サウジは同国の原油減産措置に伴い輸入は16%減となったが、輸出は20%増大した。特筆すべきは、市場拡大策がみのってアジア諸国との貿易が急増したことで、なかでも、中国、韓国、フィリピン、スリランカが著しい。

国際収支は、貿易赤字がやや拡大（前年の131億

Sドルに対し149億Sドル）したのを、サービス収支黒字幅の拡大（103億→124億Sドル）が上廻って、經常収支赤字は27億Sドル（前年29億Sドル）とやや改善した。シンガポール市場の有望性、Sドル高、それに下半期の内外金利差縮小もあって、資本流入はほぼ昨年並みの48億Sドルに達した。この中で外国直接投資は昨年の15億Sドルから10億Sドルへと減少している。これらの結果、年末の公的外貨準備は24億Sドル積み増されて179億Sドルとなった。82年を通じSドルは、米ドルに対し平均1.3%切下げられたほかは、日本円、香港ドル、ヨーロッパ通貨に対しかなりの切上げとなった。

世界不況に伴う商品価格、特に石油価格の低落があるうえに、Sドル高の要因があって、輸入インフレの圧力はうすれ、物価は全く鎮静化した。消費者物価上昇率は3.9%と政府目標の5%を下廻り、79年以来の最低であった。趨勢を見ても1月の対前年同月比は11.1%増を記録したものの、以後急速に低下し12月は同0.8%増であった。物価上昇に対する海外要因の寄与は28%（前年40%）にとどまった。国内要因は主として食料品で、物価上昇に対する寄与率は63%であった。卸売物価は4.2%下落したが、これは75年以来のことである。動植物油脂（414.3%）、非食用原材料（411.8%）、鉱物性燃料（46.9%）の低下がめだった。

労働市場は不況と非伝統的市場からの外人労働者流入により緩和した。労働力増加率が前年の3.9%から2.1%に低下し、一方雇用増加率は微減にとどまっているので、失業率は2.9%から2.6%に一層低下し、一見タイトになったかのように見えるが実態は異なる。製造業は生産低下6%に対し雇用は1%減にとどまっている。これは近い将来の景気回復を見越し、各企業が解雇を最低限に留め、労働時間短縮で切り抜けていることを示す。経営側のジョブ・ホッピングや勤労態度の悪さに対する苦情が急速に減ったことはこの事情を裏書きする。雇用増の著しいのはブームの建設業と各種サービス部門であって、特に前者は23%の伸びであった。公共住宅建設の進行と今後のMRT（大量高速輸送システム）建設を考慮して、政府も、年頭の外人労働力一掃方針にもかかわらず、その実施を弾力的に取り扱っている。労使関係はひきつづき平穏で、5年間ストなしとなった。

1982年の財政は、ひきつづき景気刺激的に運営された。82/83年度予算(「参考資料」参照)は歳出、歳入ともそれが反映されている。前者は、インフラ・商工業開発、公共住宅、教育・マンパワー訓練を3本柱(特に前二者)とする開発予算への重点支出に表わされており、経常予算が前年当初予算比22%増に対し、開発予算は36%増で総歳出の55%を占めた。さらに経常、開発を通し、この3本柱関連だけで総歳出の58%を占めるのである。後者では、個人所得税の追加減税はしなかったが、81年の経済成長と賃上げから総歳入21%増の確保は確実とみて新規課税や税率引上げはせず、若干の減税を行なった。82年度で見ると、前記3本柱政策に沿い、法定機関(特殊法人)の資本支出が激増、特に住宅開発局(62%増)、港湾局(52%増)が著しかった。政府・法定機関を合わせ公共部門の総合赤字は対前年49%増の7億Sドルに達した。

金融政策は、十分な通貨供給による景気刺激と安定的な通貨維持とのバランスをとって行われた。通貨管理局(MAS)は、ひきつづく大幅な資本流入に対して為替市場で買い介入し、流動性を注入して金利引下げを誘導するとともに、過度のSドル高抑制を図った。不況が深化し海外高金利が修正された下半期からはSドル安誘導の余地が広がった。他方、上半期懸念されたインフレに対しては、中央年金基金積立金引上げなどによって通貨吸収が図られた。その結果、対前年同月比M1増加率は0.3%(4月)から20%(10月)まで変動が大きかったが、年間平均では13%(前年12%)であった。金利は、国内流動性の増大した1~2月軟化したあと、金融市場引き締めりとともに上昇し、6月以降、その緩和と特に世界的高金利の修正に合わせて引下げられた。年初11.8%で始まった最低貸出利率(10主要銀行平均)は年末9.3%で終わった。

商銀の活動は内外で不況の影響を受け、停滞的となった。神経質な国際金融の空気を反映した銀行間取引の減退を主因に、総資産/負債の伸びは9%(前年34%)に終わったし、製造業で顕著なように貸出しの伸びは前年を下廻った。証券市場も内外の悲観ムードを反映して不活発で、出来高は前年の27億株に対し16億株、SES商工指数は8月412ポイントまで落ちた。

債務累積問題が表面化するにつれ、アジアダラ

ー市場の活動も減速した。総資産/負債規模は8月、1000億米ドルの大体に乗せたものの年末現在では1033億米ドル、年間20%増(前年58%増)にとどまった。銀行間取引は前年の60%増に対し16%増にすぎない。しかし一次産品輸出減少に伴う周辺諸国の開発資金と経常赤字補填の必要性は依然高く、非銀行顧客向け貸付けは42%伸び(前年57%)、276億米ドルに達した。アジア通貨勘定銀行(ACU)は19行ふえて計150行となった。

不況下の経済構造再編政策

1983年に経済の回復は期待できるであろうか。答えは否定的である。

景気回復を主導すべき工業諸国、特にアメリカの経済は、底入れの兆しは見えるものの、金利はすでに下げ渋り、特に実質金利は設備投資を呼ぶには余りに高水準である。しかも工業諸国の異常な失業率を見るとき、これら諸国の貿易保護主義の急速な退潮は期待できそうにない。回復が始まった場合も、シンガポールへの波及は6~9カ月のラグを伴うものとされている。したがって年内の回復はむずかしいとしなければならない。

国内産業の面でも、特に製造業は問題を抱えている。不況の打撃のもっとも深刻なのは旧来の労働集約業種であるが、電気・電子、輸送機器など主力業種の傷も深い。何よりも精油、油化という、設備更新中や新規投資中の業種が、域内需給関係、製品価格などエネルギー事情変化の中で苦境に立ちつつある。ただ82年のパフォーマンスに見られるように、国際的位置を活かして産業が多様化されていることは大きな強味である。世界景気の回復のおくれにもかかわらず、83年年頭の成長目標、6~4%の水準は不可能ではあるまい。

1982年初頭、政府は容易でない景況としながらあえて8~10%の成長目標を掲げたが、世界景気の回復の期待は裏切られた。83年については、今次不況を少なくとも年内は続き、75年時にくらべても一段と深刻なものととらえ直し、腰を据えた態勢で対処しようとしている。一つの表われは、長く論議的であった大量高速輸送システム(MRT)の着工決定である。総工費50億Sドル、工期10年以上の建設事業がこの時期に決定を見た

のは多分に景気浮揚策の意味をもつ。

しかし、8月陳商工相が挙げた4項目が示すように、政府の関心は当面の不況克服策を超えて79年以來の産業構造高度化の課題に向けられている。むしろ、不況を通して一層切実となったこの課題を、労働市場が緩和し物価上昇も鎮静した不況期を利用して実現しようとしているのである。

長い不況とそれに伴う保護主義は、世界市場の縮小を通して、国際競争力強化を一段と迫るものである。陳商工相の指摘する、(1)貿易開発局設置、(2)労働力の技術向上、(3)労使間の賃金団体交渉への復帰、(4)公共住宅計画促進、の4点は、当面の景気浮揚策となる(4)を別にして、国際競争力強化の課題に沿うものである。(1)は貿易市場の開拓と多様化による、(2)(3)はもちろん、労働生産性向上と賃金コスト圧縮による(つまり質量両面からの)、競争力強化を意味する。

(1)はまた、財の輸出ではない、知識・情報産業を育て、ソフトウェア業種やサービス部門の輸出によって、保護主義の障壁を打ち破るという内包をもち、高付加価値化という産業高度化政策の目的に副うものである。

(2)の労働生産性の向上は、82年、一層拍車がかけられた。生産性意識の浸透を狙って、11月にはじめて大がかりな全国生産性月間が設けられ、第1回QCサークル全国大会も開かれた。

1982年は不況のため生産性上昇率は2.0%(前年5.3%)、殊に製造業では44.6%(9.2%)という結果に終わった。特に製造業の悪化の背景として、生産・出荷減にもかかわらず解雇を最低限にとどめる傾向が注目される。これは企業としては回復期における労働力確保であるが、政府も技能開発基金(SDF)をして、解雇防止のために新技能を修得させるのであれば、労働者訓練補助金を支出するなど条件を緩和させている。政府の意図は、積極的に不況期を利用して、産業構造再編の本来の目的である、(i)労働集約業種・企業の整理・淘汰、(ii)中小企業の合理化・近代化、(iii)労働者の再教育・訓練と高付加価値業種への再配置、の過程を促進することにあると見られる。

労働者の技能高度化と再訓練は従来から産業構造再編の眼目であったが、この年特に再訓練の側面がより基本的段階から再構築されるに至った。

この国の労働者(82年117万人)のうち60万人が初等教育以下、なかでも30万人は変化する技能習得に必要な初等教育課程を満足に履修していない。これらに「技能訓練のための基礎教育」(Best)の名のもとに英語と算数の初等課業を授けることになった。職業産業訓練局を主体に、国防省、SDF、業界団体、企業、全国労働組合会議が参加する全国的運動となっている。企業内訓練にはSDF補助金が90%まで支出されることになった。

産業再編の裾野を担うものとして、部品・中間製品企業奨励方針が発表されたのは(ii)に対応したものであろう。

生産性向上において技能を裏打ちする労働規律の問題でも新しい展開があった。不況の圧力は転職や労働態度の問題改善に力があつたが、特に前年来クロズアップされているチームワークの問題が中心課題となった。品質管理運動一つをとっても、個々人の成績以上にグループとしての能力が問われることは明らかである。82年のNWC勧告では、2段階賃上げ制が、合理的勤務評定制度を欠く時はむしろ士気阻喪を招くとして、単段階制に復帰した。ここで、チームワークが良好な労使関係を土台にして生まれ、さらにそれを成立させるのに企業福祉が有効である、ということで政労使の力点が定まった。政労使三者代表から成るNWC勧告が、ひきつづき「幅のある賃上げ」方式をとったばかりか、明年以降は「新形式NWC」によって労使間の団体交渉でガイドラインを決める原則となった。企業業績によって賃上げ幅の格差が開くことは必至であり、企業業績向上をめざした労使一体の生産性向上運動が具体化してくることは明らかである。

シンガポールの場合、これに対応する労働組合の枠組みはすでにできている。労使協調路線そのものは昨今に始まるものではない。独立運動以来、党・政府と「三人四脚」で歩いてきたNTUCは、69年以來、経済開発を支える労組、さらに79年以來は、経済構造再編を推進する労組としての役割を果たしてきた。79年に始まるNTUC内の巨大な総合労組組織Silo-PIEWの産業別9分割は4月に完了した。今や一步を進めて、企業福祉に対応する企業組合としての再編過程がゆるやかに始まり、日系のジュロン造船所は終身雇用制を

約束した。政府の側は、これまでの過程を締め括るかのようになり、労組の役割を、従来の労働争議を前提としたものから労使協調を増進させるものと、労組法を修正し、NTUC もこれを支持した。

(3)の賃金コスト面からの国際競争力強化の面についても着々軌道が敷かれた。82年のNWC賃上げ勧告は18.50ドル+2.5~6.5%で平均5~9%の賃上げに相当する。つまり物価上昇率+生産性の伸びからかけ離れてはいない。3年間の賃金は正政策は年間15~20%の賃上げにより、他のアジアNICsの賃金水準に押し上げたと言われ、ノーマルな賃上げ幅と手続きに戻れるかという危惧が外資系を中心に経営側には存在した。その点、物価の鎮静と労働市場の緩和は労働側の抵抗を中和させ、正常に復する絶好の環境となった。

しかも勧告は「幅のある賃上げ」によって企業業績反映の原則を明示し、さらに明年以降は労使直接交渉による賃金決定方式に移行することが決まっている。NTUC側は、労使協調と技能高度化によって生産性を向上させ、もって「外国投資を促す環境を用意すること」(林書記長)を労組の主要任務としており、この年、3年に1度の大会でこれを理論づけた。経営側、特に外資が82年度NWC勧告を歓迎したのは当然のことであった。

保護主義に抗して

1982年のシンガポールの対外関係は、同国が積極的に周旋を行ってきた反越三派連合政府が曲がりなりにも成立したことでカンボジア問題は小康を得ているが、中ソ関係修復と日本の軍事的役割増大の動きの中で新しい域内バランスを探る必要が生じている。世界不況が深まる中で、貿易立国のこの国の自由貿易維持の活動も活発だった。

カンボジア問題で、シンガポールの提案した「ゆるやかな連合」原則の下に、三派連合が7月成立したことは成功で、2月のダ外相のASEAN各国訪問・協議、6月のASEAN外相会議を中心とした外交活動は連合成立に大きく貢献した。しかし成立した連合政府は、ボル・ポト派の軍勢力と中国の支援を背景に同派の存在が大きいものとなり、早急な政治解決は望み薄となった。シンガポールは民主カンボジアの正統性を擁護するもの

の、将来の自由選挙によって非共産政権の出現を期待しているので、その核となるべきソン・サン派への支援を強めており、「反越勢力への武器供与について述べることはベトナムを利するだけ」とのダ外相発言(12月)も同派に対する武器援助の事実を暗に裏付けている。ハノイからは、国産のSAR-80ライフルを2640挺供与したと非難された。インドシナ三国外相会議の部分撤兵案をひっさげたタック・ベトナム外相の訪問にも原則的な立場を崩さなかった。10月以降の中ソ関係修復の動きの展開は、当然カンボジア問題政治解決につながる歓迎すべき動きであり、12月、リー首相はタイ訪問を行なって意見交換した。

中ソ関係が改善の兆しを示し、他方、アメリカが日本の軍事的責任の増大を求めているという状況下で、域内の新しい勢力均衡が探られている。域内の共通の関心は、ソ連の軍事増強に対抗するアメリカ自体のプレゼンス拡大にあるが、シンガポールは一義的にアメリカの防衛力拡充を期待しながらも、日米安保条約の枠内で核をもたない日本の防衛力増強を脅威と見ない点でフィリピン、インドネシアとは異なる。この年シンガポールはリー訪米、ブッシュ副大統領、ワインバーガー国防長官来訪の機会をとらえて、米国の東南アジアでの軍事プレゼンス増強を要請したが、アメリカ側は公約の確認と軍事援助増強約束にとどまった。対日関係には、経済構造再編事業の中で、コンピューター、ロボットなど先端技術の移転、生産性向上、品質管理などでひきつづき協力の期待が寄せられている。しかし石油化学事業(操業開始は83年半ばに延期)からの三井石化の撤退問題処理、日本の対シ投資の急減など景気や構造問題が影響を及ぼしている。教科書問題や日本軍国主義論について政府の立場は上記の通りであるが、華字紙を中心にして活発な批判論調が展開された。

輸出入停滞の中で、アジア諸国との貿易が活発であったのが特筆される。マレーシアの場合は、前述の通り原油委託精製が寄与したものである。両国関係は、前年末に続く8月の首脳訪問で、二国間懸案解決が大きく進展したほか、LPG供給、両首都間シャトル便、共同観光振興、投資などの経済協力形態が具体化されるか取り上げられた。インドネシアとも、9月のリー訪問でLNGない

し LPG の供給その他経済協力の話し合いが進展した。ただしリーの、二国間軍事協力を ASEAN 合同演習に発展させる構想に対する反応は冷たかった。韓国とは貿易面だけでなく、建設などを中心に投資、技術協力も進みつつある。対中貿易は、輸出が37%の伸びで前年の落ち込みをかなり回復した。中国とは合弁や技術提携なども進んでいる。

不況の中で、貿易市場拡大、経済協力強化の努力とともに、工業諸国にはびこる保護主義に対し自由貿易の原則ををかけて抵抗を行なった。

フランスのとった輸出手続きにおけるフランス語使用義務づけなど、工業諸国の非関税障壁は強化され、OMA や輸入割当が押しつけられている。途上国一般特惠 (GSP) に対しても制限が強化されている。それもあって GSP 輸出の伸びは前年の15%に対し1%にとどまった。アメリカは新しく品質基準で冷蔵用コンプレッサーを卒業品目とした。EC は各国別に合板、ラジオ、ダイオードに割当を課しているし、日本、カナダはセーフガード条項を付けている。

保護主義の表われに対しては、個別的にも交渉が行われた (シドニーでの貨物船抑留事件の際は NTUC のボイコットが行われた) が、特に ASEAN の場で、外相会議、経済相会議その他の機関を通して集団交渉が行われた。しかし、ASEAN、途上国88カ国会議などによる工作も、保護主義への防壁として期待されたガット閣僚会議 (11月) から実効ある成果を引き出すことができなかった。保護主義が当分居据わるという認識は、シンガポールの産業高度化への努力を一層切実なものとしている。

PAP 支配方式に転機

あまたの国際機関のカントリー・リスク調査においてこの国が常に最上位にランクされるように、シンガポールの潜在成長力と政治的安定性に現在あまり問題はない。しかし将来はどうか。変化する環境に対応して自己革新を果たしながら世代交代を図り、かつ安定を維持することは必ずしも容易ではない。李光耀首相が82年、与党人民行動党 (PAP) 支配の転機となるような新しい政治行動に出た真意はそのことである。

世代交代の問題自体は、1976年以来、有望な若手人材を登用し経験を積ませる形で解決が図られ、今年11月の PAP 代表大会でもリーは、自分が65歳を超える80年代末を交代の時期と再確認している。この大会の役員人事で、リーを残して第一世代指導者が後見的地位に退いたことが明確となった。杜進才と、呉慶瑞、ラジャラトナム両副首相、それに李炯才の4長老は中央執行委からはずれることになった。残るのはリー、王邦文、バーカーだけである。これに対して第二世代は、有力最高指導者候補、王鼎昌、陳慶炎、呉作棟、林子安、ダナバラシ、マターの6人と蔡善進が再選され、新しく莊日昆、何家良、ジャクマル、李玉勝が中執に選出された。

しかし82年には、補欠選挙を通して党の新陳代謝を図るという常套手段はついに取れなかった。76~80年の総選挙の間には9議員の入れ替えが行われている。81年から同様の手段が予期されていたところ、第1ラウンドのアンソン区補選敗北 (1966年以来初めて野党議員の進出を許した) でつまづいたのである。

ただ補選が見送られたのは、単純な「アンソン・ショック」のためではない。リーはこの年、後継者えらび、いわんや区々たる補選対策を超えた、状況の変化に応じた PAP の支配体制の再構築という新しい課題に乗り出した。アンソン補選はそのきっかけを与えたにすぎない。

具体的にしたことは、PAP 大会における、党規約の改正および「健全野党」歓迎演説である。

党規約の改正では、党を「国民運動」と規定することで、次世代への交代を間近にして国家建設と社会繁栄に果たしている党の正統的役割を再確認し、他方、政府と一体化していることで逆に見失われている党の独自の活動を強める方針を明らかにした。それが表われているのは綱領に当る「党の目的」で、1954年創立時の「植民地主義を終らせ独立した民族国家を樹立する」ことから、(1)独立、主権、領土保全の擁護、(2)代議制民主政府を通して国民の自由を守り福祉を進める、(3)公正、寛容な多民族国家と国民統一意識の形成、(4)規律と自立心あり、公正に酬いられ弱者に共感するダイナミックな社会の建設、(5)調和的・協力的関係を通して最大限の経済開発と社会文化的充

足を果たす」ことに改められた。これはそのまま国家、国民の目的と言ってもよく、党の国家との自己同一視は社会主義国家における共産党的存在を思わせる。国内からも早速「一党制国家の考え方」に一步近づけたものとの批判が挙がっている。しかしこの役割は、PAP が 1959 年政権に就いて以来、特に容共左派を排除して以来、現実演技してきたものであることを忘れてはならない。

党規約改正では、他でも国家運営を担う政権党の性格が強められ、かつての大衆党の性格は薄められた。いきおい一般党員の権利は縮小され幹部党員中心の運営という傾向は一段と強まった。

他方、「健全野党」歓迎論では、議会内に野党がないことは若手チームに練習相手がないことであり、新しい問題、新しい期待に対応して「何人かのよりよい、知性ある野党議員を確保しなければならないという結論に達した」と述べている。今まで、たとえ 1 人でも野党の議会進出を許すことは国造りにマイナスだ、という頑な態度を貫いてきたことからすれば、大きな転換と言ってよかろう。

国家と一体化させた自己確認と野党を新しく容認することは、一見逆のようであるが、まず PAP の正統的・主導的役割を再確認し、その前提に立って PAP の敷いてきた路線の枠内で野党の存在意義を認め、PAP の次世代指導者を野党との緊張関係の中できたえることで、かえって PAP の体質強靱化に役立てるという構想であろう。

いずれにせよ、このような大きな転換には重大な理由がなければならない。それは何か。

この転換の背景は、内外の情勢変化のきびしさとそれに対処する次代指導者の主体的条件に対する危惧である。情勢を先取りして経済構造再編に取り組んではいるが、今次不況の谷は深く長く、国際経済秩序の不確実性はなかなか解消しないであろう。国内的には、高い経済成長と生活水準の急速な向上を謳歌してきたものの、成功に伴う社会変化は新しい問題を生んでいる（『本書』82 年版参照）。一方、今後無限の成長が期待できるわけでもない。リーの言を借りれば、8～10 年後までは公営住宅増設の要求に応えられてもやがて飽和点に達する。その先は量的拡大ではない新しい問題解決を国民に提示できなければならない。問題状

況は第一世代の時代より複雑化しており、多様化した要求をもち政治離れた大衆を党の背後に結集させるのはより困難である。しかるにアンソン補選で露呈されたのは、大衆の欲求不満と、繁栄と政権独占の時代に育った若手指導者の、能吏ではあっても政治家として非力な姿であった。

60 年代末期、左派の社会主義戦線 (BS) が急速に退潮して以来、シンガポールに外資の投資環境を危くするような政治勢力が実在したわけではない。リーが能率的な政治運営のために野党議員の存在を望まなかっただけである。危険は変化する現実に適応できない党自体にあるのだから、この際そのあり方を変えるしかない。

野党を組み込むためにどんな変更を加えたらよいのか。ラジャトラナム副首相は『ファーイースタン・エコノミック・レビュー』誌に、両院制をとって上院を作るか、PAP が一定選挙区に候補を立てないか、2 人区にして 1 議席を明け渡すか、の方法を示唆している。どこまで思い切った措置がとれるか不明だが、この国の体制ではリーの決意が固まれば急速な具体化も可能である。

いずれにせよ PAP の構想する野党の条件とは、「わが社会と政策の基本構造を受け入れ、東南アジアの政治的現実を理解する」「PAP の信頼できる代役になれる知的な反対党」（ラ副首相）である。しかし現実の群小野党は政治的に未成熟で責任ある野党からは程遠いし、副首相の言う知識人から有効な政治勢力が出現するとも見えない。

しかも、先の野党基準に合わない政治・宗教勢力の圧迫は続いている。ジェヤレトナム議員と労働者党、マレー民族解放戦線、統一神霊教会、エホバの証人などがそれであるし、BS 系の元政治犯は、裁判抜きで 20 年近く拘置の末、釈放されたものの行動の自由はない。新聞界さえ、政府の介入により強引に再編成がなされたのである。

長い間の強圧は、せっかくの構想にある「スパーリング相手」すら育たないほど、野党を衰弱させた。一層重大なのは、経済的繁栄と相まって大衆を政治離れたことである。その報いで、今、人為的な野党育成すら必要となった。大衆との密着を図るために若手指導者の選挙区訪問活動を定例化させた年に、PAP 一般党員の権利が制限されたのは皮肉でしかない。

文中、ドルとはシンガポール・ドル。

1 月

- 1日 ▶シンガポール、この日から標準時間を変更。
- 2日 ▶新設の総理府政務次官に荘日昆議員任命。
- ▶マハティール・マレーシア首相が非公式訪シ——前年12月31日から2日まで。
- 6日 ▶ユーゴ大使館、「近く閉鎖」の報道を確認——3月1日閉鎖実施。財政的理由から（開設は1975年）。
- 7日 ▶輸出手形再割引率引下げ——9.5%→8.5%。
- 10日 ▶回教徒過激派幹部10人逮捕——内務省発表。シンガポール人民解放機構 SPLO を名の。9日国立競技場でマホメッド生誕記念日集会で、マレー人とその言語・文化に対する政府の抑圧を非難するパンフレット配布を企図したとして。指導者 Zainulabiddin Bin Mohamad Shah が労働者党員であるなど、4人が労働者党、PFMAS、社会主義戦線（副委員長）、統一戦線の党員であるという。
- 13日 ▶英枢密院、ジャレトナムの控訴棄却——76年12月のリー首相に対する名誉毀損事件に関し79年9月のシンガポール高裁の判決と損害賠償額を不服としていた。ジャレトナムは労働者党議員。
- 16日 ▶教育省の道徳教育案——小学1～中学2年に共通指導要領による道徳教育、中学3～4年に必修の宗教知識を履修させる。後者はキリスト教系学校が先行し、徐々に実施して84年に全学校で実施する。
- 19日 ▶ネア大統領、マレー系青年の技能向上について——両親、教師、社会・地域リーダーの協力呼びかけ。
- 21日 ▶パール・オーストラリア外相訪シ——（～23日）。22日ネア大統領、リー首相、ダナバラン外相らと会談。
- ▶回教徒過激派に判決——主犯ザイヌラビディンは4年。国内治安部から22日発表された事件の全貌によると、彼は78年以来、反政府秘密組織を計画、81年10月 SPLO 組織に着手した。計画は人種宗教対立を煽るビラの撤布に始まり、放火、爆発事件に至るもので、外国の援助を求めて、ベトナム、リビア、ソ連などと接触を図った。
- 23日 ▶老親扶養義務化に法改正を考慮——リー首相、旧正月メッセージで述べる。核家族の割合は70年の71.5%から80年の77.9%に。
- 27日 ▶マルーフ・イラク副大統領、ラ副首相と会談——3日間の公式訪問中。非同盟運動の独立性維持で合意。

2 月

- 2日 ▶マレーシア海軍、センバワン兵営をシに返還。
- ▶政府の電算機化計画——全国電算機局発表。当初10省を対象に、行政事務の能率化、生産性向上、サービス向上だけでなく、シンガポールをコンピューター・サービス・センターにする全面的国家戦略の一環を担う。
- 3日 ▶宗教知識選択教科として儒教道徳を——ゴー副首相（教育相）発表。他の選択教科は、仏教、聖書、ヒンズー、回教知識、世界宗教（1月16日参照）。
- 8日 ▶キャリントン英外相公式訪問——（～9日）。リー首相らと会談。ASEAN訪問の一環で経済人を帯同。9日カンボジア抵抗三派のゆるやかな連合というASEAN方式は今なお最上の提案であると語る。
- ▶リー首相、中・日の軍事的役割について——同日付 U.S. News & World Report 誌との会見で。米国が東南アジアでソ連の影響力増大に対抗できず、中、日に均衡回復を求める場合は域内の懸念をかきたてる。
- ▶SPLO 中の5名を釈放——悔悟の声明を発表。
- 9日 ▶マレーシアでシンガポール人9秘密結社員逮捕。
- 10日 ▶ダ外相訪比——（～11日）。ロムロ外相と協議。
- 17日 ▶シ空軍をオーストラリア空軍基地で訓練——スカイホーク6機と兵員60人がこの日到着した。
- 18日 ▶南洋工大、新キャンパス基本計画を発表——管理・研究施設は1億7600万ドルの予算で83年央着工、85年末完成予定、設計は丹下健三。開学は旧校舎で7月に。
- ▶輸出手形再割引率今月2度目の引下げ——7%に。
- 19日 ▶石油化学基地計画から三井石化撤退——誘導品のうちエチレングリコール事業の15%を受持つ。採算見通し難と自社業績悪化で追加投資取止め決める。
- 20日 ▶NTUC 幹部組合員第1号——Alan Tan Hwa Soon 前シ保険業労組委員長でこのほど某保険会社重役就任とともに指名された。NTUC 副委員長にも再選。
- ▶シェル、BP、カルテックス、石油小売価格値下げ——リットル当り各製品とも2ドル幅。
- 22日 ▶ソ連人外交官ら2人をスパイ活動で国外退去に——ラーキン2等書記官とボンダレフ修船監督官。
- 23日 ▶アーメッド国連事務局次長、ラ副首相らと会談。
- 24日 ▶英枢密院、リー首相に対する名誉毀損罪を支持——1976年選挙に係り、労働者党ジャレトナムが不服として上告していた。損害賠償額は2万9600ドル。
- ▶国防省、麾下の航空宇宙企業を統合と発表——Singapore Aircraft Industries (SAI) が成立へ。

3 月

1日 ▶トルン EEC 委員長, リー首相らと会談——ベトナム援助に関しシンガポールと不一致はないと語る。

▶1981年度経済報告書発表——81年成長率は9.9%。

2日 ▶住宅開発局,「中核請負業者」制導入——鄭国家開発相発表。最低仕事量確保,5%割増支払い,機械化・生産性向上の機械購入に無利子ローン。請負業者側に専門熟練労働力を養成する義務。

3日 ▶国会開会——労働者党ジェヤレトナム議員は,79年の彭由国事件(『アジア動向年報』1980年版参照)を隠蔽しているのではないかと調査委員会設置を要求。リー首相は拒否し,隠蔽かどうかの調査委を逆提案。

5日 ▶82年度予算案提出——国会で陳商工相が報告(「参考資料」参照)。15~19,22~26日審議,26日成立。

12日 ▶ブルネイから親善代表団——(~20日)。

15日 ▶生活保護手当平均37.5%引上げ発表。

16日 ▶豚肉価格,2月につづき今年2度目の値下げ。

▶老親扶養義務の立法化は必要なし——社会福祉相,余裕があって義務を果たさないのは少数と国会答弁。

▶ジェヤレトナム発言が国会で問題化——「シンガポールには裁判を受けないで拘留されている者が5000人いる」などと語ったことが*International Herald Tribune* 3月15日号に掲載されたため。

19日 ▶豪・ニュージーランド軍の東南アジア撤退——5カ国防衛体制を弱めることはない,と訪シのウィリヤムズ・ニュージーランド陸軍司令官が言明。

▶統一戦線,改称発表——シンガポール統一戦線に。

▶西独,シ航空の低運賃を認める——西独民間航空当局が非合法割引を市場から一掃できなかったため。

22日 ▶米国の GSP 改訂の影響——関税免除から外れるのは空調・冷蔵庫用小型コンプレッサーのみ。前年の輸出額2300万ドル,同年の対米免税輸出は3億8200万ドル。

▶ニュージーランドで5カ国軍事演習(~4月1日)。

24日 ▶ジェヤレトナム議員を議員特権侵害に問う動議——E・W・バーカー院内総務提出。17,19日の2回とりあげた外国人配偶者の送還と麻薬法悪用による拘置問題は,弁護士としての同議員の依頼人に係る直接,個人に金銭的利益を有する問題に当たるとして。

▶移転補償金は5割増額——鄭国家開発相発表。

▶全国民強制加入の全国保健計画——吳保健相発表。

28日 ▶労働許可証による外人労働者は CPF 対象外に——政府発表。代りに使用者から月賃金の30%(最低150ドル)を徴集。技能を保持し永住見込みの者は除く。

30日 ▶企業福祉実験企業12社——このほど全国生産性審議会が指定。CPF 企業負担20.5%のうち9.5%留保。

4 月

1日 ▶軍給与表改訂で正規士官は平均26%のアップ。

▶ツェリン・ブータン外相訪シ——(5日間)。

2日 ▶統一神霊教会を禁止——内務省,公共の福祉と公序を犯すとして。結社登録は80年9月29日付。

3日 ▶ネーザン,ジェヤレトナム議員に公開状——ストレーツ・タイムズ社会長。3月25日「編集の経験がなく,誤報機関や占領時代日本軍警察で勤務したネーザンが同社重役に就任した」旨の同議員議会演説に関し。

5日 ▶政府,アルゼンチンのフォークランド侵攻非難。

7日 ▶日本生産性本部が上中級者訓練センターに協力——郷司浩平同本部会長が発表。前日リー首相と会見。

13日 ▶石化合併協定調印——エチレン・グリコールズ(シ)社を資本金1億ドルで設立する協定。

14日 ▶SILO, PIEU の産業別再編完了——この日第9番目の建設木材産業労組が成立(80年3月15日参照)。

▶ウ・チ・レイ・ビルマ外相公式訪問(3日間)。

▶NWC 勧告は報奨金抜きに——林崇榔会長言明。

▶品質・信頼性運営委員会発足——労使に品質の意識を植え付ける国家計画の皮切りで,特に製造業で生産性増進をはかるため全面品質管理手法採用をめざす。

20日 ▶新聞業界の再編成——総理府発表。華字紙の長期存続を可能にするため,経済基盤ある2大グループが英字紙と華字紙をもって競争する体制とした。ストレーツ・タイムズ・グループは華字夕刊紙発行が認められる。南洋商報・星州日報グループは,単一の持株会社が運営し当面は別々に発行。同グループの *Singapore Monitor* が夕刊紙 *New Nation* を刊行する。

21日 ▶「技能集約的」社内訓練に90%まで補助金。

23日 ▶カンボジア KPNLF 指導者ソン・サン来シ。

25日 ▶報奨賃金制の原則を支持——林子安 NTUC 書記長言明。

▶出版物映画検閲委員会報告発表——現行基準・政策の大筋を認めながらその範囲で漸次柔軟な解釈を勧告。

26日 ▶不法就業阻止のためインド人客593人上陸禁止。

27日 ▶ブッシュ米副大統領訪シ——(~29日)。同日の夕食会でリー首相はアメリカが東南アジアの戦略的利益を見のがさないよう要請。副大統領は翌日の演説で,太平洋諸国の防衛力強化を援助する用意あり,と述べる。

28日 ▶ブラチュアブ・タイ副首相訪シ。

29日 ▶NTUC 第4回代表大会——(~30日)。3年に1度。Peter Vincent 会長,符喜泉委員長,林子安書記長ら21中央委員を選出。これに先立ち26~28日に「新技術の挑戦にこたえる」というセミナーを開いた。

▶石油製品今年2度目の値下げ——1.7~2.2%。

5 月

1日 ▶リー首相のメデー・メッセージ——チーム精神を發展させ勤労態度を改善することにより高生産性社会への道を切り開こう。

2日 ▶電子など製造業8社の代表団訪中（3週間）。

3日 ▶老人同居世帯の住宅開発局住宅入居優先制実施——順番待ちで3年間優先、ローン返済期間延長、頭金引下げ。6月1日からは住宅都市開発会社の申込みにも適用。

11日 ▶企業内託児所設置奨励——社会福祉省はこのほど、300人以上の婦人を雇用するか外人労働依存度の高い70社に助言・協力すると発表。まず政府企業 Chartered Industries of Singapore が8月までに設置する。

▶シ放送公社、電子・ビデオゲームのテレビ広告禁止。

13日 ▶品質管理サークル登録は25社——176サークル、1299人。全国登録センター2月発足以来の実績。

15日 ▶陳商工相、不況長期化に警告——今後は自動的に賃上げはない。同日の経済報告によると第1・四半期実質成長率は7.3%で4年間の最低であった。

18日 ▶GE 電子部品社、週5日制に——不況のため今週から6週間、500人の労働者対象に。休日は減給に。

21日 ▶ダナバラ外相訪日——（～25日）。24日、鈴木首相、桜内外相と会談、カンボジア問題でサミット会議において ASEAN の立場を支持する旨確認を得る。

▶ストレーツ・タイムズ・グループ人員整理通告——New Nation 紙発行権を Singapore Monitor 社に貸与することに伴う措置。主として編集スタッフ中心に26人。6月10日、21人の整理で労使合意。

26日 ▶シ仏経済産業協力協定調印——訪問中（25～27日）のジョーベル外相と陳商工相の間で。経済関係の多様化を約し、特に合同委員会の年次定期協議を規定。

27日 ▶第1回居住委員会夕食会——大統領、閣僚出席。

▶政府に外人労働者解消日程見直しを要望——王寧泉製造業者協会会長。

28日 ▶裁判所、労働者党の資産を管財人に移す決定。

▶吳作棟、侯永昌のポスト交換発表——吳が国防相兼第二保健相、侯が保健相に。就任は6月1日。

▶マレー人子弟教育評議会大会——Mendaki（～30日）。リー首相、開会演説でマレー系住民の教育水準向上のために両親、Mendaki、一般シンガポール人の任務を示す。

29日 ▶84/85年度地下鉄着工を決定——王運輸通信相発表。総工費50億ドルは埋立地255ヘクタール売却で捻出。

6 月

1日 ▶正規軍下士官に18～30%の賃上げ実施。

3日 ▶ベトナムのカンボジア侵攻を非難——李炯才高級國務相、ハバナの非同盟会議で。

4日 ▶南シナ海で5カ国防衛協定海上演習——（～10日）。

▶NWC、82年度賃上げガイドライン発表——18.50ドル+2.5～6.5%、従業員 CPF（中央年金基金）積立金+1%（→23%）、使用者同+1.5%（→22%）。報奨金は使用者次第。政府は10日全面的に受諾（「参考資料」参照）。

▶来シのラナ・ネパール外相、ダ外相らと会談。

▶蔡善進内務相、日本の交番制度を採用すると言明。

9日 ▶マラッカ・シンガポール両海峡基本海図完成——共同製作に参加した日・イ・マ・シ共同発表。

▶ソ連、マラッカ海峡シンガポール水域の封鎖企図——1978年以来とアームテージ米国防副次官補証言。

14日 ▶シンガポールで第15回 ASEAN 外相会議——（～16日）。17、18日は域外の日、米、加、豪、ニュージーランド、EC を交えた拡大会議。会議を通じ先進国の「保護主義と自己本位の態度」が非難された。なお新事務局長にシンガポールの陳啓祐教育局長が指名された。

▶シンガポール貨物船、シドニー港で抑留——Pacific Viking 号。オーストラリア海員組合の手で去る10日以来。豪海軍が修理をシンガポールの造船所に注文したのに対する組合側の報復。

18日 ▶日シ・ソフトウェア技術学院開所式——桜内外相が出席。1980年12月の協定により日本が援助。

▶NWC に政府の介入を控える——陳商工相、シ国際商業会議所昼食会で言明。今後は労使がガイドラインを作成するが、当初は政府が資料提供などで援助する。

21日 ▶CPF の職歴記録制度手直しへ——前年初め以来導入されたが利用が低調なので利用者の会員制に。

24日 ▶NTUC、オーストラリア製品ボイコットを要請——林書記長、傘下61組合に対し豪船員組合の「見えすいた保護主義的行動」に対する報復として1カ月間。同書記長は26日、前日のアンソニー豪副首相の懸念表明に応える形で、豪政府が労組の現行手続き無視を止めるよう要請。28日、問題のパンフィック・バイキング号は夜陰に乗り脱出。

27日 ▶シアヌーク大統領訪シ——（3日間）。

7 月

1 日 ▶南洋工大、正式授業開始——学生数当初625人。
▶保健諮問会議設立——高官、医者、有識者から成り、保健問題の計画、開発、管理につき保健相に助言。

5 日 ▶「技能開発のための基礎教育」計画——NTUC 主催で週2回労働者に英語の読み書きと算数を授ける。

6 日 ▶ラ副首相、クアラルンプル訪問——両国対話促進の政策に沿うものでムサ・ヒタム副首相と会談。

▶外務省スポークスマン、ベトナム撤兵提案について——撤退の立証・監視に触れておらず、全面撤退の約束がない以上、部分撤退を論ずることは意味がない。

8 日 ▶北朝鮮政府・外貿銀行を債務不履行で訴え——マヤ製造・交易社、アクリル毛布19万4000枚船積みのみ。

9 日 ▶林崇椰教授、全国賃金審議会会長を辞任と報道。

▶国会特権委員会、ジャヤ議員の嫌疑を審理。

10 日 ▶NTUC、豪製品ボイコット12日解除と発表。

12 日 ▶リー首相、訪英・米に出発——13日サッチャー首相と会談、15日ロンドン市名誉市民権を授与する。21日レーガン大統領と会談、ほか米政府閣僚とも会談。

16 日 ▶第1回全国青年会議——(～18日)。「わが社会とわれわれ青年」をテーマに青年293人と16国会議員・国務相が参加。

18 日 ▶大量高速輸送システムの入札は明年前半に——王運輸通信信相言明。当初計画では明年末から84年初頭。また最初の着工は都市部の地下鉄部分。

▶「エホバの証人」不法集会に手入れ——38人を逮捕。72年1月14日に公共の安寧秩序を害するとして禁止。

▶タク・ベトナム外相公式訪問——(～21日)。ダ外相は19日の会談後、タク外相が「ASEANのインドシナ問題介入に対し国内破壊活動グループを煽動するか、中越が和解して共同で対処する」と脅迫した、と語る。

20 日 ▶牛尾治郎ら日本文化代表団訪シ——(～22日)。

23 日 ▶HDB、3中核業者に第1回の請負いを与える——計2994戸、9900万F。3月2日の項参照。

24 日 ▶外人労働者の労働許可証要件の上限1000F。に——労働省発表。従来は750F。それ以上は雇用パス。

27 日 ▶国会開会——ジャヤレトナム議員は、3月17、19日の議員特権侵害発言につき議長裁定にもとづき謝罪。同日、結社法改正され、政党・登録結社は訴訟費用を負担できることを証明するまで訴訟を起せないことになる。

▶電力料金は3カ月ごとに改訂と発表——8月から。

▶シンクレア豪国防相訪シ——(～31日)。

▶沈図中国民航総局局長、中シ直接航路の必要性説く。

31 日 ▶江崎自民党国際経済対策特別委員長一行訪シ。

8 月

1 日 ▶パートタイム公務員の雇用条件の柔軟化実施——勤務時間、出退勤時刻を柔軟化し、時間給は手当を含めた同一資格・経験の全日勤務者給与並み。

4 日 ▶黄貴祥労働国務相、12時間交代制を奨める——労働力不足を緩和し生産性を高めるため。

▶インドネシアと海底電線通信施設建設で合意。

5 日 ▶パナム、米民航局にSIAの週3便減を要求——政府の補助金を受け割引でシェアを拡大していると。SIAは東京経由ロサンゼルス2便増を要求中。

6 日 ▶ST社、新明日報社株式45%取得を発表。

7 日 ▶欧進福議員、日本の教科書改訂で警告——他国の国民感情を無視すれば高い代価を払うことになる。

8 日 ▶リー首相、建国記念日メッセージ——経済は予期以上に困難となったが、最大の関心事は青年が安全保障意識にめざめ軍事訓練をまじめに受けることである。

10 日 ▶首相、使用者団体代表と会見——企業福祉、管理方式、労働態度、労働者訓練など生産性向上問題で。

11 日 ▶不況期に果すべき4課題——陳商工相、NTUC出版物*Our Heritage and Beyond*中で、世界不況はあと18～24カ月続くとして、(1)貿易開発局設置、(2)労働力、特に教育の低い60万人の技術向上、(3)正常な賃金団体交渉への復帰、(4)公共住宅計画促進、を挙げる。

14 日 ▶「エホバの証人」被告29人に罰金刑判決。

15 日 ▶リー首相、建国記念日集会で演説——前途の困難な歳月を導く四つの要因として(1)生産性の向上、(2)新技術の時代に備えること、(3)国の蓄積を浪費しないこと、(4)絶えず安全保障に備えること、を挙げる。

16 日 ▶日本の駐シンガポール大使に深田宏発令。

18 日 ▶黄漢照労働者党委員長、殴打事件で科料判決。

20 日 ▶ジャヤレトナムと労働党は危険な存在——ラ副首相、アンソン区建国記念日夕食会で演説。目的はPAP政権下で混乱、不安、不確実性を作り出すことにある。

22 日 ▶リー首相ら、マレーシア訪問——(～23日)。トレンガヌ沖—シンガポールLPGパイプライン計画、その他両首都間シャトル便、共同観光振興策、両国間投資、その他二国間協力問題を協議。

24 日 ▶第三子に小学校登録で優先権を与えない——教育省声明。家族計画政策に沿い1980年に発表したのが断念。

25 日 ▶ダ外相、ビルマ親善訪問——(～27日)。

26 日 ▶福田元首相、長谷川住化社長がリー首相と会談——石化投資会社に対する日本の増資要請を受ける。

▶政治犯傅樹楷医師釈放——5項目の制限条件付き。

31 日 ▶国会、ジャヤレトナム議員を誹責——国会特権委員会報告にもとづき同議員の特権侵害を認める。

9 月

1日 ▶国会統開。

3日 ▶13企業、企業福祉方式について提案——使用者側の CPF 分担金を使って企業福祉を進める構想。

4日 ▶公務員の賃上げ妥結——NWC 勧告にもとづく。なお90%の者に0.5カ月の奨励金、さらに上位10%の者に0.5カ月の特別奨励金を加算することになった。

5日 ▶パプアニューギニア外務・商業相訪シ。

6日 ▶元政治犯林福寿に条件付きで本島居住を許可——78年11月17日釈放されてからトウコン島に居住中。

▶第4回 ASEAN 労働相会議当地で開催（～7日）。

7日 ▶リー首相、インドネシア訪問——（～9日）。呉国防相、ダ外相、林無任所相らを帯同。スハルト大統領との会談で、シンガポールへの天然ガス供給で原則合意（ナトナカコノ油田からの LNG、ないしアルジュナ油田の LPG）、その他、観光の共同開発、バリへの航空路開設、バタム島共同開発など。9日リー首相は、インドネシアとの二国間軍事協力（情報交換、海空合同演習など）を無理なく拡大して ASEAN の多国的演習にすることが理想、と語る。

8日 ▶ACMA 電気工業社、中国と技術協力協定——広州冷蔵庫工場の年産10万台のパイロット工場に ACMA が機械・部品供与、技術者派遣、研修を行なう。

10日 ▶シティ・タイ外相訪シ——（～11日）。

15日 ▶第1四半期原油150万バレルを中国から輸入——去年同期はゼロ。エッソ精油所で第三者の委託精製。

17日 ▶参謀本部人事異動——朱維良少将の参謀総長復帰と陳振忠准将の内務第二政務次官への転出に伴い、新任副参謀総長に M. S. Gill 大佐、参謀本部第三部長兼参謀長に李顯龍大佐。

21日 ▶ダ外相、セネガルを公式訪問——（～23日）。

▶NTUC、教育訓練基金設立——350万ドルのうち300万ドルは、産業別再編が終り近く姿を消す PIEU-Silo の資産処分の結果。

22日 ▶対豪シンガポール投融資急増——1978/79年の5500万豪ドルに対し81/82年は14億600万豪ドル。

▶HDB の新公共住宅政策——(1)価格引上げ：10月に5～7%、つづく2年間7.5%（3～4室）、10%（5室）；(2)デザイン変更、(3)転売にきびしい条件設定。

24日 ▶第一勧銀シンガポール支店、外為取引で大損失——損失は3670万米ドル。銀行側この日発表。

25日 ▶林 NTUC 書記長、労組法改正案を支持——改正案（8月31日国会に提出）を検討する傘下61組合の委員会を作ったことを明らかにし、現在の労組の主要な任務は外国投資を促す環境を用意することであると言明。

10月

1日 ▶従価税賦課に伴いガソリン価格引上げ。

▶Telecoms と郵政局合併——新名称は Telécoms。

▶60企業で労働者基礎教育課程——今年末ないし明年1月実施。英語・数学の水準を小学6年程度に引上げ。

3日 ▶始関伊平建設相訪シ——（～5日）。4日、王運輸相から日本の請負業者の技術・経営方法移転を要請。

4日 ▶2社で企業内組合発足——先週 Jurong Shipyard と Metal Box で。

6日 ▶阮順美 NTUC 副書記長を総理府政治秘書に。

9日 ▶リー首相、英連邦首脳地域会議に出席——会議はフィジーで14～18日。以後プリズベン（オーストラリア）、パプアニューギニアを歴訪して24日帰国。

10日 ▶第二世代指導者の選挙区訪問・交流を開始。

▶ジャマイカのバス商相訪シ——（～14日）。

12日 ▶関係者に大量高速交通工事計画の細目を説明。

14日 ▶GE 社、250人を解雇——労働者3000人のうち、また生産労働者の大部分は週4日労働制となる。

19日 ▶シ民民主党、政府の教育政策を非難する公開状——60万人の労働者が無学ないし初級教育段階、また成長率向上のため外部タレント導入を図っている点。

▶非在来外人労働者に滞在猶予——84年末までに労働許可証が切れる者に1～2年間。1企業労働者の5%以内で50人までという条件付きで。

22日 ▶林靖忠人民協会専務理事辞任——李崇敏が代行。

23日 ▶PAP, NTUC の基礎教育運動に協力約す——王労相、PAP 支部施設を教室に開放するなど。

27日 ▶フィリップス、来月135人を解雇——労働者約5000人のうちオーディオ、通信機部門から。

▶ジュロン造船所、終身雇用制採用を約束——なお同社企業内組合は29日正式発足。

▶ホルブルック前米国務次官補訪シ——（～30日）。

▶陳商工相、部品・中間製品企業に新奨励策発表——シ製造業者協会50周年夕食会席上で。周辺補助産業に、(1)小企業融資計画と技能開発基金から低利融資、(2)小企業技術援助計画創設、(3)材料技術応用センター創設。

29日 ▶Telecoms、タイムズ出版647万株取得——81年末～今年末に3000万ドルで市場で買取り。家庭テレビないし電算機端末と中央情報源を結ぶ新情報システム企業に、情報を供給できる提携先として同社を選ぶ。

28日 ▶国家石油会社、第2石油貯蔵ターミナルを計画——オランダの Paktank Europe と計画を検討中。

▶大企業と労組が、NWC に先行して直接賃金交渉を——王労相、シ全国使用者協会夕食会で言明。

31日 ▶ワインバーガー米国防長官訪シ——（～2日）。

11月

1日 ▶第1回全国生産性月間開幕——リー首相、生産性意識を高めるため、生産性向上が経営者だけでなく労働者をも利するものでなければならない、と演説。

▶輸出形再割引率引下げ——6.5→6.25%。

▶シンガポール KL 間シャトル・サービス運航開始。

2日 ▶住宅都市開発公社、都市開発管理公社に改称——今後は公共民間建物の維持管理、不動産開発の役割。

3日 ▶石化事業は明年6、7月に開業——韓蔵相言明。

6日 ▶3年計画で全国的民間防衛整備——蔡内相発表。明年1月まず15選挙区、85年1月には75選挙区に義勇民間防衛隊。主に救急医療、救助、防火に当る。

8日 ▶シンガポールからのバタム島投資促す——ハビビ・インドネシア研究技術相、ビジネス界と会談。

10日 ▶華昌国際公司、補給船運航の合併協定調印——米国の Seahorse Inc. と新海オフショア社を設立。それが中国の南海石油連合服務公司与12月に中昌岸外服務公司を設立、南シナ海石油探査基地向け海上輸送を提供。

▶ジャ・パキスタン大統領訪シ——(～14日)。12日非同盟の基本原則を厳格に順守する共同コミュニケ発表。

11日 ▶当地で ASEAN 第14回経済閣僚会議——(～13日)。リー首相、GATT に反保護主義の行動を要請。

15日 ▶人民行動党代表大会——2年に1度。党規を改正するとともに新中央執行委員を選出：王鼎昌、王邦文、林子安、李光耀、陳慶炎、吳作棟、蔡善進、S. Dhana-balan, Ahmad Mattar, E.W. Barker (以上再)、莊日昆、何家良(新)；S. Jayakumar, 李玉勝(中執委選出)。

17日 ▶SDF、労働者訓練補助金の条件緩和——不況による解雇防止のため。新技能修得のためであればよい。

21日 ▶マター社会福祉相：老親扶養義務立法化検討中

22日 ▶政府取得住居所有者の補償金に恩恵的上積み——国家開発・法務両省共同声明。81年1月1日以降分。

23日 ▶60企業で1月から改訂基礎教育先行コース。

24日 ▶各国はガット原則順守を公約せよ——陳商工相、ガット閣僚会議で演説。

▶チャウセスク・ルーマニア大統領訪シ——(～25日)。カンボジア外国軍全面撤退を求める共同コミュニケ。

▶Intraco 初の対中投資決定——海南島のオイルパーム栽培・加工の南海園丘公司の株式20%を取得。

27日 ▶シマ中華商工会第6回会議当地で開催。

29日 ▶MRT 建設入札で国内請負業者に5%の優遇。

▶オフショア石油エンジニアリング・基地共同調査——16～25日訪中した Intraco など8社代表団が発表。

30日 ▶両高級政務次官12月末引退と発表——曹煜英(環境)と陳志成(商工)。

12月

1日 ▶国内請負業者5%優遇制は全公共事業に適用。

2日 ▶Telecoms、国際電話・テレックスの料金引下げ——電話は最高33%、テレックス27%。1月1日実施。

3日 ▶労働組合(修正)法案、国会を通過——社会経済情勢の発展に応じた労組の定義の変更、その他。

▶金市場の不健全状態を是正する措置——ゴ副首相、国会で言明。金市場非会員の金取引禁止、顧客・金業者の不公平な関係規制、海外市場との制度的連結。

▶カンボジア反越勢力に武器供給したかどうか言えぬ——ダ外相、ジェヤ議員の質問書に対しラジオ報道で。

5日 ▶9月の石油製品輸出は21カ月来の最低を記録。

10日 ▶MRT など大工事のための外人労働者移入可能——林 NTUC 書記長(無任所相)言明。

14日 ▶大臣の選挙区訪問行事は総理府が準備——鄭文化國務相、11日のジェヤレトナム議員の、政府機構を使った票集め、政府・与党の一体化、との批判に応じて声明。

16日 ▶ブルタミナ、対シ買付削減通告——今週の交渉で。明年のディーゼル、灯油買付は60%減、委託精製は日量15.5万バレル、契約期間は第1四半期のみ。

17日 ▶シム文化科学技術協力協定、パリで調印。

▶汚職行為調査部、銀行の不正容疑調査中——最近の預金準備金不足にからむ MAS 規則違反調査に関連して。約20行に罰金、有力外銀責任者の本国召還も。

18日 ▶ソン・サン・カンボジア首相訪シ——(～21日)。

▶医療費、1月1日から引上げ——政府医療機関の病室料、処置料など。65歳以上の外来患者の処置料は5割引き、学童の歯科処置料は無料に。

22日 ▶リー首相、タイ訪問——(～23日)。23日プレム首相と会談。両首相は中ソ関係正常化への動きが生ずればカンボジア問題解決に役立つとの期待を示す。

▶貿易開発局会長に Chandra Das——発足1月1日。

▶リー首相、「自己更新」を強調——11月15日党大会の演説全文この日発表。指導者老齢化と新世代の有権者登場が理由。また新指導者には、よりすぐれて知的な議会内野党という練習相手が必要だと述べる。

24日 ▶外人労働者解消決定の再考を要請——シ製造業者協会、さきに労働省に対して。

27日 ▶労働省、外人労働者の待遇で警告——契約条件劣悪な14社に募集禁止、賃金契約不履行の101社に改善命令。

31日 ▶82年の実質成長率——リー首相年頭メッセージ。GDP は6.3%、物価は4%、生産性上昇は0.9%。83年は今年を下回り、第2四半期に欧米で持続的な回復が生じなければ4%もむずかしく2～3%になろう。

1. 政府閣僚名簿
2. 1982年度予算演説 (要旨)
3. 1982年度全国賃金審議会勧告 (要旨)
4. 第4回 NTUC 代表大会での書記長の報告 (要旨)

1 政府閣僚名簿 (1983年1月1日現在)

大統領	C. V. Devan Nair
首相	李光耀 Lee Kuan Yew
第一副首相兼教育相	吳慶瑞 Dr. Goh Keng Swee
第二副首相 (外務担当)	Sinnathamby Rajaratnam
蔵相	韓瑞生 Hon Sui Sen
環境相	王邦文 Ong Pang Boon
法務相	E. W. Barker
内務相	蔡善進 Chua Sian Chin
運輸通信兼労働相	王鼎昌 Ong Teng Cheong
保健相	侯永昌 Howe Yoon Chong ²⁾
国家開発相	鄭章遠 Teh Cheang Wan
国防兼第二保健	吳作棟 Goh Chok Tong ²⁾
外務兼文化相	Suppiah Dhanabalan
商工相	陳慶炎 Dr. Tony Tan Keng Yam
無任所相	林子安 Lim Chee Onn
社会福祉相 (代理)	Dr. Ahmad Mattar
高級國務相 (総理府)	李炯才 Lee Khoon Choy
(社会福祉)	Dr. Ahmad Mattar
國務相 (国防)	楊林豊 Dr. Yeo Ning Hong
(教育)	鄭永順 Dr. Tay Eng Soon
(文化)	鄭攝治 Fong Sip Chee
(労働)	黃貴祥 Dr. Wong Kwei Cheong
(内務・法務)	Prof. S. Jayakumar
(国家開発)	李玉全 Lee Yock Suan
高級政務次官 (国防)	潘峇厘 Phua Bah Lee
(内務)	錢翰琮 Chin Harn Tong
(国家開発)	李玉勝 Lee Yiok Seng
政務次官 (教育)	何家良 Ho Kah Leong
(労働)	葉亮清 Eugene Yap
(社会福祉)	張宗治 Teo Chong Tee
(保健・文化)	Wan Hussin Zoochri
(総理府)	莊日昆 Ch'ng Jit Koon ¹⁾
政治秘書 (保健)	劉炳森 Lau Ping Sum
(総理府)	阮順美 Dr. Wan Soon Bee ³⁾

(注) 1) 1982年1月2日付。2) 同6月1日付。
3) 同10月6日付。

2 1982年度予算演説 (要旨)

(82年3月5日、陳慶炎商工相)

① 1981年の経済実績と政府経済政策

■81年の経済 81年は予期通り世界経済にとってきわめて困難な年であった。この中でシンガポールが80年をわずかに下回る10%弱の成長をとげたのは、アジア太平洋地域が世界有数の成長地域であることと、わが国が70年代に多様化した経済基盤をきずき上げたことによる。経済の諸部門は前年よりはやや緩慢ながら成長した。経済実績で不満足な側面は頑固なインフレで、消費者物価は期待ほど鎮静せず8.2%上昇した。1人当たり GDP で見た実質所得は8.5%上昇した。

■工業開発 3年間の賃金は正政策のもとで工業開発は順調に進行している。石化を除く投資約束額は19億ドルと新記録を達成した。それはより資本集約的で高度技術産業に集中している。既存企業も同様傾向、また労働集約的業種も生産工程を自動化、電算化しつつある。

■研究開発 研究開発促進事業はかなりの成功をみた。国際的企業によるいくつかのプロジェクトが進行中であるか計画中である。今年は民間企業の、シンガポール国立大とか法定機関との共同事業を奨励する。

■貿易の発展 貿易保護主義に対する最上の防衛は、生産性を高めることで保護主義障壁に影響されない価格と品質の競争力をつけることである。労働生産性向上の呼びかけに応じた好例は繊維・衣料産業である。

■金融サービス 70年代に国際金融サービスの健全な基盤が築かれた。80年代にはさらに複雑なサービスの開発が必要である。特に外国為替市場サービスの拡大と深化、ローン・シンジケーション市場に重点をおく。

■電算化 81年9月に全国電算機局が成立し、行政事務の電算化を促進している。電算機要員不足を克服する仕事が始まった：国立大システム科学学院、日シ・ソフトウェア技術学院。ポリテクニクも検討中である。

■観光 81年の来訪旅客数は283万人、前年比10%増、観光収入は32億Sドル、国際会議開催数は230回であった。労働集約的な産業の性格上、新ホテルが登場する次の5年間の緊急な要因はマンパワーである。

■マンパワー開発 マンパワー訓練・開発は経済構造再編の決定的要因である。生産性運動は79年6月の3カ

年賃金は正政策開始に始まり、望ましい効果を生み出した。政府はロボットその他オートメーション設備に誘因を与えると同時に、チーム精神涵養、品質管理サークル、福祉主義の運動を開始した。婦人の労働力化率引き上げ、退職者動員も外人労働力解消に重要である。

□エネルギー開発 原油の供給過剰と価格安定は世界経済にとって朗報であるが、エネルギーの効率的使用の必要性は減じない。わが経済は省エネルギーの呼びかけによく応えた。経済成長に対する電力消費増加の割合は、78年の1.83から80年0.77、81年0.75と着実に低下した。これはエネルギー高価格政策の効果である。ひきつづき説得、誘因、罰則で省エネを奨励する必要がある。

□建設 1990年までに HDB 住宅29万戸建設という新しい課題に伴い建設業は80年代に経済計画より重要となろう。しかしこの部門はきわめて立ち遅れ、供給ネットワークと建設費高騰を招いた。常勤の熟練国内労働力の養成、機械化、プレハブ化、中核請負業者育成が重点となる。

② 82年度予算

82年予算の目標は以下のとおりである。

- (a) 経済の構造再編と高度化を促進するに必要な熟練した技術・専門マンパワーの供給をふやすこと。
- (b) 経済成長を持続させ経済構造再編を促進するためインフラストラクチャー、工業、商業の開発を速めること。
- (c) 住宅需要の増大に応ずるため公共住宅計画を加速化すること。

82年度歳入総額見積り（統合基金から開発基金への繰入れを除く）は124億4000万 S ドルである。うち約60%に当たる71億5600万 S ドルが教育・マンパワー訓練、インフラ・工業・商業開発、公共住宅向けである。

經常支出は総額55億9100万 S ドル、前年比22%増である。人件費支出の増加が1億8800万 S ドル、16%と程々であったのは、常勤定員削減のためであり、これは職員生産性の増大、職務手順の再編、日常業務の機械化・電算化の結果である。軍支出を除き、運営支出の増加は1億8500万 S ドル、42%であった。

經常支出は全額、歳入見積り76億3900万 S ドルでまかなわれ、生じた余剰20億4800万 S ドルは開発基金に繰入れられる。

予算総額の55%、68億4900万 S ドルは開発諸プロジェクトに支出される。うち85%が、インフラ・工業・商業開発（44%）、公共住宅（33%）、教育および教育・マンパワー訓練で占められる。

インフラ・工業・商業用開発支出 30億100万 S ドルの内訳は、シ石油化学会社、シ開発銀行融資枠、船舶融資計画、建設業資本援助計画、17億1000万、チャンギー空

港と道路開発 3億5400万、ジュロン開発公社の工業団地造成 2億9400万、経済開発局の資本援助計画および製品開発援助計画 1億5100万などである。

公共住宅建設支出は22億5300万 S ドルである。住宅開発局住宅年間完成戸数は今後数年間に大幅に増大しよう。

教育・マンパワー訓練費 5億4800万 S ドルの主な内訳は、学校・短大校舎建設計画、国大ケントリッジ校舎第3期工事、南洋工大新校舎建設、義安工専拡張である。

③ 歳入および税制変更

□歳入 82年度の歳入総額見積りは76億3900万 S ドルで、前年度改定後予算75億3300万 S ドルに対し1.4%の増である。所得税はひきつづき最大の単一税収源で、81年の経済成長のために高いと見積られる——前年度改定後見積りに対し29億3000万 S ドル、すなわち12.7%の増。開発基金収入17億4100万 S ドルを勘定に入れて生じた不足分30億6000万 S ドルは借入れ、および開発基金取崩しでまかなわれる。

□税制変更 82年度について新税ないし現行税率引上げの意図はない。

1978年以来、われわれは個人所得税を累増的に引下げてきた。インフレから救済するためと、シンガポール人の勤労意欲を減退させるほど所得税を高くしないためであった。累計すれば減税分は多大なものとなり、インフレによる名目所得の上昇を勘定に入れても、今日の実効税率は5年前より低い。率で言うと、実効税率引下げは低所得層において最大である。われわれはひきつづき、所得税が勤労意欲を阻害するほど高水準にならないよう保証すべきである。しかし、82年度については、81年度予算で発表し82評価年から発動する個人所得税率の減税に追加する必要はないと決定した。

〔個人の税制変更〕 個人納税者に4減税追加。〔公益事業局料金〕 82評価年から10%税算出の際固定料金を含めず電気、ガス、水道料金だけに。〔CPF および公認年金基金への積立控除〕 83評価年から全額減税対象に。生命保険、退職年金払込みがこれと合わせて5000 S ドル以内の時は減税対象。〔高齢者扶養控除〕 83年評価年から老齢扶養1人につき1000 S ドル（現行750ドル）、老齢者年収上限を750 S ドルから1500 S ドルに引上げ。〔不動産税〕 住宅不動産免税点を60万 S ドルないし全額、CPF その他公認年金中の不動産口座は10万 S ドルまで免税、非居住外国人がもつ金預金は遺産税免除（以上82評価年から）。〔法人税制変更〕 ACU オフショア・ローン契約に対する印紙税免税。SBS および CSS パスに対する道路税調整。社用車に対する控除。リース金融に対する加速減価償却など。

□年金 82年4月1日から月額850 S ドル以下の年金

受給者に政府年金増額。

■ 結論 私は国民の負担を増す新税を導入することも現行税の税率を上げることも意図してしなかった。国民はこの予算を喜びの機会としてでなく、国民が地歩を固め改善することができる猶予と受取ってもらいたい。成果を高めるためには、今もつ技能を高度化し新しい技能の獲得をめざす必要があり、その課題からそれてはならない。家庭でも、職場でも、地域社会でも、国としても、チームとして働かなければならない。

新技術と近代的経営手法を消化する過程でわが社会の基底となってきた伝統的価値を忘れてはならない。弱者や老人の面側を見る道徳的義務を放棄してはならない。

1982年はきびしい年であろう。工業諸国の失業と保護主義は弱まることなく、シンガポールは遠からず国際経済の嵐にかき乱されよう。嵐を乗り切って前進するには、有事の時に手を貸し合う準備がなければならない。

③ 1982年度全国賃金審議会勧告（要旨）

（1982年6月3日NWC発表）

① 生産性にもとづく賃上げ 3年間にわたる賃金は正政策は計画通り昨年をもって完了した。1982年についてはNWCは生産性上昇に結びついた賃上げを勧告する。シンガポールの産業・サービスの競争力を維持するためには経済再編を推進しなければならない。技能訓練と技術高度化が最大の関心事となるべきである。

② 経済パフォーマンスと展望 全般的な世界不況の最中にシンガポールは力づよい経済パフォーマンスを示したが、それは次のような状況発展の総合的結果である：付加価値の高い投資と生産、構造再編と運営改善、労働力利用の効率化、自動化・機械化の強化、技能訓練・向上の普及、転職の減少。良好な労使協力関係が以上に寄与するところ大であった。1982年のパフォーマンスは、工業国の不況深まりにより前年より見通しが暗い。

③ 実施範囲 1981年の第1段階ガイドラインの実施は広範で、81年10月の労働省調査によれば民間部門の労働協約適格労働者中96%がその恩恵を受けた。第2段階については、NTUCおよび使用者団体調査によると、民間の主要企業が何らかの形で広く実施した。公共部門は81年ガイドラインを全面实施した。

④ 幅のある賃金ガイドライン 前年導入した幅のある賃上げ勧告を今年も採用する。将来も賃金勧告は、賃上げ交渉における弾力性を可能にする幅のある方式を続けるべきだと考える。改めて強調するが、この勧告で確立された弾力性は、労使双方が賃上げ団体交渉がひきつづき責任ある、現実的なものであるべきだと認識することを条件とするものである。

⑤ 1982年賃上げガイドライン 82年は単一段階制ガイドラインへの復帰を勧告する。ただし、このガイドライン実施にあたっては、成績のよい者に高報酬という原則をより強調すべきである。単一段階制ガイドラインはそれでも原則を実施に移す上で一層の弾力性を可能にしよう。82年度はグループ完全相殺ベースで18.50ドル＋2.5～6.5%と勧告する。このガイドラインは中央年金基金の使用者積立金を1.5%、従業員積立金を1%増額するという政府の意図を考慮してある。これにより積立金総額はそれぞれ22%、23%となる。使用者積立金増は従業員積立金増と合わせ従業員の貯蓄の一部をなすものである。すべて賃上げは稼得されたものでなければならず、ただ個人の成績にもとづいてでなく、チーム努力への貢献に対しても与えられる。仕事の成績不満足という理由で通常の年次昇給が与えられない場合はNWCの賃金調整も与えられるべきでない。また、成績評定制度が確立している場合は、賃上げは個人ないしグループの成績にしたがって異なる配分がなされるべきである。

⑥ 従来の第2次報酬取扱いにおける弾力性 第2段階ガイドラインの実施は成績評価制度の広汎な導入と発展への刺激となり、また経営者、従業員双方に報酬は成績と結びつけられるべきだという意識をより鋭敏にした。

しかし従来の第2段階ガイドラインの実施には困難がある。独自のメリット制度が確立している企業では第2段階報酬は余分で煩雑なものであった。他の特に大企業ではスタッフの評定で劃一的基準をとることは不可能であった。報奨が与えられないか平均以下しか与えられない従業員は意欲をなくし、チームワークも阻害される。

NWCは82年について第2段階の報酬追加を勧告しないが、これは次の理由による。(a)過去2年この目的のために留保された額は十分大きい。(b)使用者には、最大限の生産性と能率を発揮するため、その状況に最適の方法で資格ある従業員に報いることができる、最大限の弾力性が与えられるべきである。

NWCは、過去の第2段階報酬の取扱いを次のとおり勧告する。(a)企業が第2段階賃上げを一括で支払った場合に、ひきつづき同額を留保し有資格従業員に分配するか、あるいは、第2段階支払分を、適当なメリット増給制と抱き合せて賃金体系に組込んでもよい。(b)企業が第2段階賃上げを給与体系に組み込んだ場合は、従業員が最善の努力を出し尽す動機を助長するような評価・報酬システムの開発をひきつづき行なうよう強く促すものである。メリット増給制度の実施を考慮してもよい。

いずれの場合も適当な評価・報酬システムの開発が重要であると繰返すものである。さらに、部下の業績評価にたずさわる者が、評定における様ざまな欠点が最小とな

るよう適当な訓練を受けることを強調したい。

㊦ グループ相殺制 1976年以来導入されたグループ相殺の原則は今年も勧告する。

㊧ 過度の転職 (略)。

㊨ 職務の拡大 機械化と再編成の進行は職務の機能と責任の拡大を必要とする。NWC は前年同様、職務拡大が全関係者間で奨励され受け入れられるべきで、経済構造再編過程の一部と見なされるべきだと勧告する。

㊩ 付加給付 NWC は、付加給付が使用者にとってコストであると認める。シンガポールの総体的なコスト競争力を維持する必要性を念頭において、生産性と企業への忠誠心を助長する付加給付は支給されてよい。

㊪ 給与表の最高限 (略)。㊫ 適用の範囲 (略)。

㊬ ガイドラインの逸脱 (略)。㊭ 和解と調停 (略)。

㊮ 感謝の辞 (略)。

㊰ 第4回 NTUC 代表大会における林子安書記長の報告 (要旨)

(*Straits Times*, 82年4月25日付)

○政労協力関係 われわれは今後数年にわたる技術変化に直面しているが、労働組合と労働者がその中でどう行動するかの問題以上に、政治指導者と労組指導者の緊密な連帯をいかに発展させるかが重要である。労働者と政府が、技能をもち規律のある労働力を形成するため協働し、かつそのようなきたえられた労働者を必要とする質の高い投資を誘致する、二面的戦略は今日一層時宜をえたものとなった。

○労組組織の対応した変化 訓練計画進展とともに技能・訓練・教育を伴った労働力が急速に形成されるが、それに対応して労組組織が必要な調整を行わないなら、労組は代表しようとする労働者にますます不適切な存在となっていくであろう。

1980年3月15日 NTUC 特別チーム設置に始まる、商工業各分野500支部を代表する二つの総合労組 Silo と PIEW の再編は、82年4月、9番目の新産業別労組登録で完了した。全国交通労組、造船・船舶工事労組、電子・電機合同労組、金属産業労組、化学産業労組、食品飲料労組、シ工業サービス労組、繊維産業労組、建設建材労組を NTUC 傘下に歓迎する。

支部委員会、労働者、経営者が企業組合を関係緊密化促進に役立つと考えている数組合支部では、企業組合設立が検討されている。目的達成のためには、労使双方が企業組合設立をねがっていることが必要である。多数の支部と経営側が NTUC にその関心を表明しており、NTUC はその準備作業を援助しているところである。

○暗い経済の見通し 過去3年シンガポールはインド

シナ危機を凌いできたが、将来は不測の要素が多に多い。今後数年はなお不確定と混乱がよりはなはだしいであろう。工業諸国の不況はそれに依存するわが国にとって巨大な挑戦である。工業諸国間に流行している保護主義のため、新興工業諸国間で限られた外国投資と市場をめぐる競争は激烈化しよう。よりよい雇用機会は、質の高い投資を呼び込み製品を世界中に売り込めるかどうかにかかっている。この競争に敗れるわけにはいかない。迅速に首位に立ちその地位を守ることがわれわれの挑戦である。

○前途の挑戦 きびしい経済情勢の中でわが国は80、81年とりっぱな成績を挙げた。実質賃金は二つの原因で上昇を続けた。3年間の賃金正政策および80、81年のほとんどの生産性上昇の分配である。諸手当込みの平均月収は79年の571ドルから648ドルに29%上昇し、その間消費者物価上昇は、80年8.5%、81年8.2%であった。

しかし不運にも未来は暗たんとしている。われわれは、工業諸国が、インフレ、高金利、低成長、失業の拘束を破れない結果を引受けなければならない。OECD諸国のパフォーマンスの中で、とりわけ高い失業率はわが国に対する外国投資に巨大な影響を与えた。

われわれのかなり高い成長率は国内消費から生じたもので、81年の輸出は期待はずれであった。

81年の明るい部分は生産性(特に製造業)のめざましい上昇である。生産性上昇は総合では80年の5%に対し5.4%であったが、製造業では4.9%に対し9.5%であった。ただし建設・商業部門では低下した。しかし、資本投資によってかちとられた向上を補って一層高い生産性向上の機会すら与えるはずの、労働力の高度化、再訓練、業績改善の点ではなお道遠としなければならない。

したがって、技能開発基金の努力を補う NTUC の計画において、労働者の技能高度化と再訓練が最高の優先順位を与えられる。NTUC の「技能訓練のための基礎教育」(Best)は、正規の学校教育を終えることができなかった労働者に基礎的な読み書き算数の技能習得の機会を与えるものとして考えつかれたものである。Best コースを終えれば、大抵職業産業訓練局(VITB)が編成した技能訓練コースに参加できる。

電算機設備が増加するにつれ、できるだけ多数の労働者が電算機の機能を理解できるよう援助することが何よりも重要である。国防省と全国電算機局の専門家が第一次60人の企業内教師を養成してから4月に電算機理解コースが始まった。

グループの業績を決定するもっとも決定的な要素はグループの集団的能力である。個人技能開発とグループとしての業績を力づけることの慎重なバランスが鍵である。

わが国唯一の資源である人的資源（82年250万人、2030年までに350万人と推定）から、個人としても集団としても潜在力を最大限に引き出す道を見つけるべきである。

その意味で、労使間あるいは労働者間の対決的態度は業績を押し殺し、調和的關係は個人と集団の優秀性を奮い立たせるものである。

われわれ労組は、グループ業績重点が経営者、従業員を問わず理解されるべきだと考え、NTUCは1980年末に良好な労使関係を育てるため、種々の企業で職務改善委員会をスタートさせた。

このプログラムは企業福祉主義の考え方にみちびく。経営側はそれによって従業員に対する関心を示し、待遇のよい従業員はただちに企業への忠誠心を抱く。1981年、そのような労使間の相互信頼をきずく手段を検討するために全国生産性審議会が設置された。政労使三者審議会のパートナーとして労組は、NTUCを通して経営側に、労使相互の利益となる生産性・業績計画にもっと関心を払うよう促すであろう。

そのような個人関係にかかわる複合的状況においては、三者はさまざまな計画と措置の実施に当たってきわめて大幅な弾力性と理解を発揮しなければならない。ある者は不満であっても、新技術の挑戦によることで立ち向かうことのできる、規律と技能がありダイナミックな労働力群を育て上げるとなれば、その努力は容赦ないものでなければならない。

今後10年間、工業諸国に新生産技術が出現すれば、わが国の雇用機会に大きく関係してくよう。ロボットその他電算化された設備の利用が増えるにつれ、製造業者が安い労働力供給に依存することはますます減少しよう。この情勢変化はわれわれの経済戦略全体を見直すことを迫るものである。大会に先立つセミナー「新技術の挑戦に必ず」はこの問題を詳細に論ずるであろうから、ここでは主要要因を挙げるだけで十分である。

今日まで、シンガポールは、技能・規律と賃金競争力ある労働力の供給源として魅力的な投資センターに発展した。生産ラインで産業ロボットが広く使われるにつれ、豊富な安い労働力はもはや人を引きつけない。わが国の国内市場は工場を引きつけるには小さすぎることから言って、これは重大な情勢変化である。

われわれの戦略は、これらの高価値設備・ロボットの部品を製造する高い質の工場を誘致し、究極的にはこれらの設備を組立て製造することである。特定市場向けにこれら設備を調整し適合させることも有望である。成功するためには、複雑な数値制御機械や電算機を運転・調整・修理し適合させることができる、高度な技能をもち多面的な訓練を受けた労働者のプールを発展させる必要

がある。

もっとも決定的な部分は、技能をもち高業績の労働者が得られることであろう——よく訓練されたエンジニア、専門家、生産管理者、維持修理スタッフ、生産ライン労働者。したがってあらゆる段階の労働者の訓練と高度化が重要である。

●高業績のカギ 技能労働—高価値投資—賃金水準の間の関係は、労働集約的経営が解消され、高付加価値製品を作る資本集約的経営が技能労働者を雇って発展したことで強められた。労働者の平均収入は過去数年、労働者1人当りの純固定資産価値および1人当り付加価値増大と並んで増大した。この改善は、労働力増大と失業減少のもとでなされた。

労使がそれぞれの利害の一致を認める労使関係の環境が発展したことにより、労使が伝統的な対決的態度から脱皮することが促されよう。

機械・設備、操業・生産システム、金融・経営の専門知識の採用にまして、企業の繁栄を決めるのは社員がチームとして協働できる能力である。

労働者の技能の向上、仕事の性質の複雑化、労賃の上昇につれて、NWCが労働者と企業の結びつきを試し再確立することがますます必要となろう。経済が成熟するにつれ、単一の勧告で広範な状況の要求をみたすことは困難となった。昨年NWCが、単一の%表示に代って幅のあるガイドラインを出した時、正常な団体交渉への動きが始まった。この革新は、労働者と企業業績によって賃上げが決定されるので労組と使用者に若干の弾力性を与え、72年以来80年までの慣行から離れることで、業績にかかわらず報酬が待っているという迷妄を晴らした。

●労使関係 労使関係はもはや、非人間的な仕方従業員から最大限に収奪しようとする冷酷な経営者に対する企業の条件にかかわらず賃上げと手当を引き出そうとする貪欲な労組と労働者、という図式で考えるべきでない。代って、全従業員が企業の福祉に対する利害と相互間の真の関心を示すように促す、新しい労使関係の環境を作り出さなければならない。

有効な家族計画プログラムの結果、労働力の規模の増大は鈍化した。これは次の10年に若年労働者の割合が減ることを意味する。より長期にわたり、若年労働者のニーズに合う適正な範囲のサービスと活動を提供する上で労組の任務は何であるかを検討する必要がある。

NTUCと61の加盟組合は、われわれが全社会の重要部分であることをたえず念頭に置いてきた。これが世界中にある並みの労組と違われわれの特質である。わが労組と組合員は、全シンガポール人の輝かしい未来を勝ちとるため、ひきつづきあらゆる努力を傾けるであろう。

主 要 統 計

シンガポール 1982年

第1表 面積と人口	第9表 国際収支
第2表 国内総生産（実質）	第10表 製造業外国投資額
第3表 国内総生産（名目）	第11表 国庫収支
第4表 工業生産額	第12表 政府債務
第5表 就業状態別人口	第13表 通貨供給
第6表 相手国別貿易額	第14表 アジアダラー
第7表 商品別貿易額	第15表 消費者物価指数
第8表 国産品輸出の割合	第16表 週平均賃金

第1表 面積と人口

	面 積 (km ²)	華 人 (1,000人)	マレー人 (1,000人)	インド人 (1,000人)	その他とも計 (1,000人)	人 口 密 度 (人/km ²)
1980年 6 月	617.8	1,856.2	351.5	154.6	2,413.9	3,907
1981年 6 月	617.9	1,876.9	357.0	156.5	2,443.3	3,954
1982年 6 月	617.9	1,896.7	362.4	158.3	2,471.8	4,000

(注) 人口は、1980年はセンサス、他は各年6月現在推計。

(出所) Yearbook of Statistics および Monthly Digest of Statistics, 各号。

第2表 国内総生産（68年価格、要素費用）

	国内総生産 (100万Sドル)			対前年増加率 (%)			構 成 比 (%)		
	1980	1981	1982	1980	1981	1982	1980	1981	1982
農 業・漁 業	159.1	155.5	145.6	1.9	-2.3	-6.3	1.3	1.2	1.0
採 石 業	43.7	56.7	71.7	7.4	29.7	26.5	0.4	0.4	0.5
製 造 業	2,909.6	3,192.3	3,013.5	11.8	9.7	-5.6	23.9	24.0	21.2
電 気・ガ ス・水 道	357.0	383.0	401.5	7.7	7.3	4.8	2.9	2.9	2.8
建 設 業	611.1	718.1	978.4	10.9	17.5	36.2	5.0	5.4	6.9
卸売・小売・食堂・ホテル等	3,139.3	3,318.7	3,474.8	7.2	5.7	4.7	25.8	24.8	24.4
運 輸・倉 庫・通 信	2,334.8	2,656.5	2,942.4	13.9	13.8	10.8	19.2	19.9	20.7
金 融・保 険・不 動 産	2,162.7	2,581.3	2,952.6	22.4	19.4	14.4	17.8	19.3	20.8
そ の 他	1,336.8	1,417.5	1,547.3	5.7	6.0	9.2	11.0	10.6	10.9
(一) 銀 行 手 数 料	893.6	1,110.3	1,309.9	—	—	—	-7.3	-8.3	-9.2
合 計	12,160.5	13,369.3	14,217.9	10.2	9.9	6.3	100.0	100.0	100.0

(出所) Economic Survey of Singapore, 1982.

第3表 国内総生産 (名目価格)

(単位: 100万 Sドル)

	1975	1976	1977	1978	1979	1980	1981	1982 ²⁾
総消費	9,661.5	10,338.6	11,455.7	12,792.3	13,676.0	15,334.4	17,274.2	18,858.0
民間	8,238.5	8,797.1	9,739.4	10,857.1	11,615.4	12,887.0	14,485.6	15,340.3
公共	1,423.0	1,541.5	1,716.3	1,935.2	2,060.6	2,447.4	2,788.6	3,517.7
総資本形成	5,034.6	5,492.2	5,314.8	6,256.2	7,687.7	10,991.1	12,736.9	14,438.0
(うち在庫)	(336.2)	(343.1)	(55.7)	(395.3)	(803.7)	(1,424.5)	(749.3)	(-434.1)
総国民貯蓄	3,601.8	3,747.3	4,163.9	4,566.1	5,732.7	7,641.8	9,816.4	11,700.8
純海外借入	1,432.8	1,744.9	1,150.9	1,690.1	1,955.0	3,349.3	2,920.5	2,737.2
(-)財・サービス純輸入 ¹⁾	1,183.7	1,295.0	794.4	1,463.5	1,648.5	2,268.1	1,793.6	1,583.9
(+)統計誤差	-139.4	39.4	-1.8	-22.1	-61.8	143.1	151.5	-363.7
国内総生産 (市場価格)	13,373.0	14,575.2	15,974.3	17,562.9	19,653.4	24,200.5	28,369.0	31,348.4
海外純要素所得	-156.8	-328.8	-248.2	-157.2	-230.4	-971.9	-996.9	-969.2
国民総生産GNP(市場価格)	13,216.2	14,246.4	15,726.1	17,405.7	19,423.0	23,228.6	27,372.1	30,379.2
1人当りGNP(Sドル)	5,876	6,254	6,813	7,456	8,232	9,622.9	11,202.9	12,290.3

(注) 1) 国際収支の经常収支(=純海外借入)から、同移転収支と海外からの純要素所得とをひいたもの。 2) 暫定。

(出所) *Economic Survey of Singapore, 1982*. '79年以前は81年版以前のものによる。

第4表 工業生産額 (10人以上の労働者を雇用する企業のみ)

	生産額 (100万 Sドル)				付加価値* 1981 (100万 Sドル)	企業数* 1981	労働者数* 1981
	1978	1979	1980	1981*			
食料・飲料・タバコ	1,606.4	1,838.4	2,081.9	2,149.5	430.6	302	14,030
衣料・履物	1,072.5	1,265.7	1,437.8	1,416.2	447.7	597	38,769
木材製品	661.9	957.0	977.3	944.8	269.6	258	16,501
紙・紙製品	533.6	640.4	823.1	1,007.7	450.7	405	17,012
工業化学製品	166.2	255.2	346.1	401.6	142.0	45	2,201
その他化学製品	412.3	429.9	583.3	653.1	326.0	89	4,324
石油・石油製品	7,498.3	9,308.1	11,520.5	13,881.5	1,776.9	11	3,515
樹脂加工	379.6	493.4	613.7	636.9	236.7	241	11,205
非金属鉱製品	409.8	402.9	532.3	656.2	192.2	63	3,325
一次金属	244.5	510.3	643.9	653.2	209.3	58	3,620
金属製品	734.7	965.5	1,234.9	1,303.5	446.6	366	18,024
一般機械	837.7	1,183.5	1,662.7	2,044.2	933.3	335	20,728
電気・電子製品	3,111.1	4,721.4	6,318.4	7,005.0	2,190.8	304	84,671
運輸製品	1,532.6	1,548.0	2,043.5	2,570.3	1,338.5	278	29,364
精密機器	236.4	276.6	382.8	292.7	139.1	57	5,287
その他	1,055.0	1,534.8	1,603.4	1,464.5	323.5	178	10,143
全製造業	20,492.3	26,331.0	32,805.8	37,080.9	9,853.5	3,587	282,719

(注) * 暫定。

(出所) *Yearbook of Statistics, 1981/82*.

第5表 就業状態別人口¹⁾

(単位: 1000人)

	1970	1977	1978	1979	1980	1981 ²⁾	1982 ²⁾
総人口	1,558.5	1,888.8	1,929.6	1,975.6	1,996.4	1,819.5	1,847.5
労働力人口	726.7	940.8	994.6	1,056.3	1,116.0	1,145.9	1,170.5
就業者数	650.9	903.9	958.9	1,021.0	1,077.1	1,112.7	1,140.6
農業・漁業	22.5	19.8	17.8	15.2	17.0	12.7	11.6
採石業	2.2	1.6	1.1	1.5	1.1	1.2	2.5
製造業	143.1	245.5	270.6	294.7	324.1	326.1	336.0
電気・ガス・水道等	7.6	11.4	9.7	9.8	8.5	9.2	7.9
建設業	43.1	42.0	51.5	54.3	72.3	66.4	71.9
卸売・小売・食堂・ホテル等	152.9	212.7	225.0	237.4	229.8	252.6	253.6
運輸・倉庫・通信	79.0	105.6	109.2	118.9	119.9	127.6	129.8
金融・保険・不動産	23.1	59.7	64.4	72.0	79.4	84.4	89.8
社会福祉	177.0	204.3	207.8	216.4	224.6	229.7	235.5
その他	0.4	1.3	1.8	0.8	0.4	2.8	2.0
失業者数	75.8	36.9	35.7	35.3	38.9	33.2	29.9
失業率(%)	10.4	3.9	3.6	3.3	3.5	2.9	2.6

(注) 1) 70年, 80年(センサス)を除き 年央現在推計, 10歳以上。2) 15歳以上。

(出所) Yearbook of Statistics, 1980/81; 70年は Census of Population, 1970; 80年は Census of Population, 1980; 82年は Economic Survey of Singapore, 1982による。

第6表 相手国別貿易額

(単位: 100万Sドル)

輸 入					輸 出			
1979	1980	1981	1982 ¹⁾		1979	1980	1981	1982 ¹⁾
7,199.9	8,914.7	9,290.7	10,070.9	東南アジア	6,969.2	9,570.5	10,419.1	11,383.4
5,393.4	7,115.6	7,209.5	8,065.6	マレーシア	4,427.4	6,218.0	6,906.7	7,858.9
9,690.2	13,372.4	15,630.9	16,011.9	北東アジア	6,460.0	8,587.5	10,049.0	10,417.4
6,530.5	9,162.4	10,957.4	10,791.0	日本	2,967.7	3,338.3	4,487.6	4,843.9
894.1	1,332.1	1,629.8	1,881.0	中国	369.6	657.9	377.3	516.7
309.3	443.6	520.1	795.0	南アジア	1,498.2	2,393.0	2,598.8	2,541.6
8,281.6	11,731.3	15,658.5	14,466.3	西アジア	1,984.2	2,475.8	2,896.3	2,983.8
4,019.9	6,412.3	10,771.5	9,408.3	サウジアラビア	702.9	824.6	1,064.6	1,275.5
4,331.8	5,566.8	5,694.3	6,200.5	E E C	4,250.3	5,081.2	4,666.1	4,148.6
177.8	171.3	214.2	269.7	東ヨーロッパ	565.9	733.5	513.5	583.5
52.0	51.2	96.7	175.6	ソ連	395.2	506.9	343.3	464.7
5,489.5	7,237.2	7,356.4	7,775.4	アメリカ合衆国	4,265.9	5,272.0	5,848.7	5,593.3
1,026.8	1,383.4	1,502.5	1,663.8	オセアニア	2,107.8	3,252.1	3,222.5	3,290.4
38,334.4	51,344.8	58,248.0	60,244.6	合計(除インドネシア)	30,940.1	41,452.3	44,290.8	44,472.8
4,271.3	5,317.3	4,600.6 ²⁾	...	インドネシア	1,166.7	2,004.6	1,965.7 ²⁾	...

(注) 1) 暫定。2) 1~10月。

(出所) Singapore Trade Statistics 各号。82年は Economic Survey of Singapore, 1982。インドネシアは Indonesian Financial Statistics からSドルに換算。

第7表 商品別貿易額 (コード番号は SITC(R2) による)

(単位: 100万 S ドル)

輸 入					輸 出			
1979	1980	1981	1982*		1979	1980	1981	1982*
2,552.6	2,915.5	3,270.5	3,601.9	食 料 品 (0)	1,674.5	2,008.2	2,124.8	2,388.0
207.3	276.0	282.2	339.5	飲 料, タ バ コ (1)	131.6	157.2	174.3	217.0
3,108.2	3,416.9	2,775.5	2,306.1	非 食 用 原 材 料 (2)	4,412.9	4,700.0	3,665.3	2,781.1
9,672.7	14,889.2	19,831.1	20,479.6	鉱 物 性 燃 料 (3)	7,414.5	11,965.7	14,175.6	14,616.6
829.4	1,001.0	721.8	671.5	動 植 物 油 脂 (4)	858.1	1,095.5	820.0	780.3
2,178.5	2,686.7	2,756.1	2,790.7	化 学 工 業 製 品 (5)	1,124.3	1,418.5	1,556.3	1,722.4
5,736.7	7,237.2	8,079.7	8,407.4	原 料 別 製 品 (6)	2,841.6	3,441.7	3,669.8	3,838.7
11,343.9	15,303.8	16,474.9	17,219.3	機 械, 輸 送 用 機 器 (7)	8,216.7	11,089.4	11,779.4	11,546.2
1,135.0	1,783.8	1,931.8	...	通信・音響機器 (761~764)	1,805.7	2,941.3	2,916.7	...
2,194.5	2,519.1	2,799.5	...	電子管, 半導体(776)	2,449.2	2,539.1	2,308.9	...
692.7	1,114.7	1,259.6	...	船 舶 類 (793)	722.6	931.1	1,137.7	...
2,194.3	2,951.1	3,413.0	3,852.3	雑 製 品 (8)	2,121.7	2,572.4	2,919.1	2,831.5
238.5	303.4	415.1	...	衣 類 (842~848)	811.0	912.8	990.1	979.7
510.9	667.4	643.2	576.3	給油等特殊取扱品 (9)	2,144.1	3,003.7	3,406.2	3,751.0
38,334.4	51,344.8	58,248.0	60,244.6	合 計	30,940.1	41,452.3	44,290.8	44,472.8

(注) * 暫定。

(出所) Singapore Trade Statistics 各号。1982年は Economic Survey of Singapore, 1982。

第8表 商品輸出額における国産品の割合 (%)

	1974	1975	1976	1977	1978	1979	1980	1981	1982*
食 料 品	31.1	30.4	21.6	21.3	23.6	26.8	29.9	25.3	18.8
飲 料, タ バ コ	46.6	63.1	60.7	66.9	74.4	66.8	65.3	66.7	61.8
非 食 用 原 材 料	1.8	2.7	2.3	2.3	2.1	2.9	3.2	3.8	4.5
鉱 物 性 燃 料	96.5	93.7	96.0	96.4	98.0	97.3	97.0	97.6	94.7
動 植 物 油 脂	18.7	22.8	25.1	27.3	33.6	26.8	35.9	57.4	61.8
化 学 工 業 製 品	63.6	43.8	44.0	45.5	45.2	40.7	40.4	39.2	40.1
原 料 別 製 品	43.2	44.7	47.2	48.0	46.2	42.1	38.4	36.1	31.6
機 械, 輸 送 用 機 器	66.0	58.3	60.3	62.1	60.7	61.7	59.2	62.2	60.3
雑 製 品	77.0	75.9	75.8	75.8	74.6	73.9	73.3	72.4	67.4
特 殊 取 扱 品	84.8	79.5	82.3	80.7	80.2	83.8	86.4	87.5	92.2
総 商 品 輸 出	59.4	59.1	57.6	58.0	60.7	58.8	62.3	66.5	65.6

(注) * 暫定。

(出所) Yearbook of Statistics 各年から算出。1982年は Economic Survey of Singapore, 1982から算出。

第9表 国際収支

(単位: 100万 Sドル)

	1976	1977	1978	1979	1980	1981	1982 ²⁾
財・サービス収支(純)	-1,385.8	-679.4	-1,315.1	-2,103.6	-3,300.5	-3,582.7	-2,553.1
商品貿易収支	-5,467.7	-4,889.4	-5,799.3	-6,778.0	-9,292.0	-13,289.1	-14,921.6
輸出	15,288.3	18,843.9	21,694.5	28,994.0	38,672.1	41,194.5	41,466.7
輸入	20,756.0	23,733.3	27,493.8	35,772.0	47,964.1	54,483.6	56,388.3
サービス収支(純)	4,081.9	4,210.0	4,484.2	4,674.4	5,991.5	9,706.4	12,368.5
運賃・保険	-817.0	-875.8	-773.5	-921.0	-1,469.9	-1,434.1	-1,538.2
旅行	834.0	1,036.3	1,233.2	1,848.1	2,379.1	2,887.8	3,164.4
投資収益	-218.6	-206.6	-212.2	-471.4	-679.2	-903.9	-988.6
政府	77.4	76.8	85.7	77.9	68.7	80.1	69.1
その他運輸・サービス	4,206.1	4,179.3	4,151.0	4,140.8	5,692.8	9,076.5	11,661.8
移転収支(純)	-121.1	-108.3	-88.4	-76.1	-109.3	-115.4	-184.1
資本収支(純)	2,097.7	1,480.2	2,303.8	2,179.7	3,611.5	5,334.8	4,771.6
非金融部門(純)	1,892.0	1,269.3	1,634.9	2,570.0	3,319.9	4,035.8	4,055.7
民間	1,791.3	969.8	1,622.6	2,605.1	3,352.6	4,069.6	4,087.6
公共	100.7	299.5	12.3	-35.1	-32.7	-33.8	-31.9
金融部門(純)	205.7	210.9	668.9	-400.3	291.6	1,299.0	715.9
商銀国外資産 ¹⁾	-855.2	-636.0	-807.6	-2,118.2	-778.4	-3,768.1	833.8
商銀国外負債	1,060.9	846.9	1,476.5	1,717.9	1,070.0	5,067.1	-117.9
S D R 配分	—	—	—	14.3	14.5	17.6	—
誤差・脱漏	146.6	70.8	611.2	1,133.0	1,217.6	284.1	483.1
総合収支	737.4	763.3	1,511.5	1,137.3	1,433.8	1,938.4	2,517.5
外貨準備(純) ¹⁾	-737.4	-763.3	-1,511.5	-1,137.3	-1,433.8	-1,938.4	-2,517.5
I M F 勘定	—	—	-10.8	-57.9	-72.6	-79.8	-62.0
金融当局	-2,088.2	-1,283.2	-1,500.7	-1,079.4	-1,361.2	-1,858.6	-2,455.5
政府	1,350.8	519.9	—	—	—	—	—
公共機関外貨準備	8,261.5	9,022.9	11,473.8	12,562.4	13,757.7	15,491.1	17,900.0 ³⁾
政府(法定機関を含む)	476.0	—	—	—	—	—	—
金融・通貨当局	7,785.5	9,022.9	11,473.8	12,562.4	13,757.7	15,491.1	17,900.0 ³⁾

(注) 1) マイナス(-)は増。2) 暫定。3) 概数。

(出所) 81年までは *Yearbook of Statistics, 80/81*。82年は *Economic Survey of Singapore, 1982*。

第10表 製造業外国投資額 (各年末, 粗固定資産)

(単位: 100万 Sドル)

	1973	1974	1975	1976	1977	1978	1979	1980	1981
北アメリカ	1,000	1,092	1,127	1,244	1,378	1,613	1,844	2,244	...
アメリカ	992	1,082	1,118	1,233	...	1,600 ¹⁾
ヨーロッパ	954	1,034	1,170	1,306	1,407	2,005	2,434	2,952	...
オランダ	381	420	473	524	...	904 ¹⁾
イギリス	390	424	481	555	...	791 ¹⁾
アジア	705	928	1,083	1,189	1,360	1,624	2,071	2,324	...
日本	237	354	454	525	...	801 ¹⁾	1,049 ²⁾
その他とも合計	2,659	3,054	3,380	3,739	4,145	5,242	6,349	7,520	...

(注) 1) *Business Times*, Oct. 16, 1979。2) 『南洋商報』(マレーシア版) 1980年7月9日。(出所) Singapore Economic Development Board, *Annual Report, 1976/77~1980/81*。

第11表 国庫収支 (80/81年まで実績, それ以降は当初予算。財政年度は4月～3月)

經常予算

(単位: 100万 S ドル)

		1976/77	1977/78	1978/79	1979/80	1980/81	1981/82	1982/83
歳入	所得税	1,141.9	1,319.3	1,300.3	1,413.7	2,066.8	2,460.0	2,930.0
	生産・支出税	1,157.3	1,298.0	1,481.5	1,813.2	2,143.2	2,237.1	2,319.4
	その他移転受取	120.1	199.8	166.9	174.4	205.3	215.0	261.3
	財サービスによる収入	515.2	496.0	491.0	793.3	895.3	998.8	1,703.1
	不動産その他による収入	221.7	242.4	299.1	408.4	592.9	423.9	425.0
合 計		3,156.2	3,555.5	3,738.8	4,603.0	5,903.5	6,334.8	7,638.8
歳出	社会部門	693.3	748.1	826.5	948.4	1,035.2	1,329.6	1,562.1
	経済部門	144.7	153.0	177.7	198.3	242.8	319.8	444.7
	治安・国防	877.8	1,007.1	986.8	1,051.2	1,296.2	1,569.2	1,819.2
	一般行政	102.8	120.1	131.8	141.2	217.7	223.9	310.2
	公的債務	712.7	877.0	892.6	1,583.9	2,768.0	1,076.8	1,382.0
	その他の	34.0	90.7	50.5	101.9	54.6	59.7	72.9
	開発基金繰入れ	583.0	556.4	664.0	511.3	94.0	1,755.8	2,047.7
合 計		3,148.3	3,552.4	3,729.9	4,536.2	5,708.5	6,334.8	7,638.8
余 剰		7.9	3.1	8.9	-66.8	195.0	—	—

開発予算

		1976/77	1977/78	1978/79	1979/80	1980/81	1981/82	1982/83
収入	經常予算からの繰入れ	582.9	556.4	664.0	511.3	94.0	1,738.4	2,048
	外債	2,043.2	1,694.5	2,022.5	1,698.5	2,221.1	2,621.7	—
	内債	829.9	1,078.2	1,260.3	1,171.0	1,826.9	1,497.4	1,741
	その他の*	-1,772.1	-1,439.1	-1,797.9	-1,077.6	-487.5	-838.2	—
合 計		1,683.9	1,890.0	2,148.9	2,303.2	3,654.5	5,019.3	6,849
支出	政府開発支出	618.5	710.0	790.6	938.7	1,385.9	1,789.8	—
	法定機関等への借款	1,065.4	1,180.0	1,358.3	1,364.5	2,268.6	3,229.5	—
	(開発支出合計)	1,683.9	1,890.0	2,148.9	2,303.2	3,654.5	5,019.3	—
	その他の	—	—	—	—	—	—	—
合 計		1,683.9	1,890.0	2,148.9	2,303.2	3,654.5	5,019.3	6,849

(注) * 「その他」の大半は開発基金から行なわれた借款が返済されてきたもので、その利息を含む。

(出所) Yearbook of Statistics, 1980/81。開発予算 1982/83 は Budget Statement 1982。

第12表 政府債務 (年末残高)

(単位: 100万 S ドル)

	1975	1976	1977	1978	1979	1980	1981	1982 ²⁾
記名債	3,747.4	5,321.6	6,851.0	7,872.3	9,585.2	11,608.7	11,333.0	12,556.1
同無記名債・政府証券	75.0	75.0	115.0	135.0	135.0	120.0	80.0	80.0
大蔵省証券・預金	930.1	819.0	827.6	942.1	1,128.0	1,651.3	1,943.3	1,839.8
前受金	402.9	440.7	349.1	725.0	571.6	352.5	2,885.5	5,379.8
内債合計	5,155.4	6,656.3	8,142.7	9,674.4	11,419.8	13,732.5	16,241.8	19,855.7
イギリス特別援助等	270.1	270.1	270.1	260.7	251.2	241.0	232.0	224.1
世界銀行	47.2	65.7	79.6	131.3	137.6	145.7	143.5	137.1
アジア開発銀行	8.4	14.0	14.8	13.4	11.9	11.1	16.0	43.9
資本市場からの借款	143.9	235.4	531.7	517.3	492.9	465.9	436.0	408.9
その他の	73.1	76.7	94.0	98.3	88.2	78.3	68.9	60.7
外債合計	542.7	661.9	990.2	1,021.0	981.8	942.0	896.4	874.7
債務合計	5,698.1	7,318.2	9,132.9	10,695.4	12,401.6	14,674.5	17,138.2	20,730.4

(注) 1) イギリス戦災補償借款, イギリス借款および日本の援助。 2) 暫定。

(出所) Yearbook of Statistics, 1981/82。1982年は Economic Survey of Singapore, 1982。

第13表 通貨供給 (各年末)

(単位: 100万 S ドル)

	通貨供給 (M ₁)			准通貨 ¹⁾	合計 (M ₂)	非銀行金融機関の純預金 ²⁾	総計 (M ₃)
	流通通貨量	当座預金	合計 (M ₁)				
1978	2,582.8	2,343.1	4,925.9	5,936.4	10,862.3	2,990.0	13,852.3
1979	2,941.2	2,764.9	5,706.1	7,193.4	12,899.5	3,746.7	16,646.2
1980	3,137.0	2,997.7	6,134.7	9,930.4	16,065.1	4,466.4	20,531.5
1981	3,381.8	3,860.3	7,242.1	12,429.0	19,671.1	5,320.4	24,991.5
1982 ³⁾	3,996.0	4,160.8	8,156.8	16,473.2	24,630.0	6,872.1	31,502.1

(注) 1) 民間部門の定期預金およびその他の預金。 2) 金融会社と郵便貯金局。 3) 暫定。

(出所) 78年は金融管理局, *Monthly Statistical Bulletin*, Nov. 1980. その他は *Economic Survey of Singapore*, 1982.

第14表 アジアダラー (各年末)

(単位: 100万米ドル)

		1975	1976	1977	1978	1979	1980	1981	1982*
資 産	貸付金	3,472.5	4,386.6	5,281.2	6,376.8	8,484.0	12,402.3	19,452.2	27,606.3
	銀行間貸付	8,929.4	12,613.1	15,252.5	19,829.7	28,093.7	39,552.3	62,173.1	69,564.4
	シンガポール内	270.1	414.4	573.4	866.6	1,100.4	1,084.7	1,495.2	1,738.5
	シンガポール外	8,659.3	12,198.7	14,679.1	18,963.1	26,993.3	38,467.6	60,677.9	67,825.9
	その他資産	195.5	354.4	484.6	833.6	1,585.0	2,438.0	4,149.9	6,125.1
負 債	銀行外顧客の預金	2,067.7	1,960.3	2,254.6	3,600.0	5,771.4	9,322.2	13,659.0	17,753.4
	銀行間借入れ	10,294.3	15,067.2	18,350.3	21,987.2	29,424.9	40,879.6	66,366.3	79,223.9
	シンガポール内	584.0	799.2	1,382.8	1,442.5	1,881.8	1,304.3	1,817.5	1,496.9
	シンガポール外	9,710.3	14,268.0	16,967.5	20,544.7	27,543.1	39,575.3	64,548.8	77,727.0
	その他負債	235.4	326.6	413.4	1,452.9	2,966.4	4,190.8	5,749.9	6,318.4
資産/負債		12,597.4	17,354.1	21,018.3	27,040.1	38,162.7	54,392.6	85,775.2	103,295.7

(注) * 暫定。

(出所) *Economic Survey of Singapore*, 1982. 80年以前は *Yearbook of Statistics*, 1981/82.

第15表 消費者物価指数

(1977年6月~1978年5月=100)

	総合	食料				住宅 (光熱・水・ 家具等を 含む)	衣料	運輸通信	その他 (軽飲料, タバコを 含む)
		食料計	米・穀類	肉	魚				
比重	10,000	4,955	652	711	525	1,663	458	1,144	1,780
1978年平均	101.9	101.7	108.0	100.4	104.0	99.8	101.1	104.6	102.9
1979年平均	106.0	104.5	104.8	100.1	109.8	104.7	104.6	114.0	106.3
1980年平均	115.0	112.6	116.1	114.2	119.8	116.4	106.6	128.8	113.8
1981年平均	124.4	123.4	132.2	126.9	131.7	121.5	108.6	141.0	123.6
1982年平均	129.3	129.5	126.2	137.9	150.4	124.2	109.0	144.4	129.0

(出所) *Monthly Digest of Statistics*, Oct. 1982 および *Economic Survey of Singapore*, 1982.

第16表 週平均賃金

(単位: S ドル)

産業別	1979	1980	1981	1982	職種別	1979	1980	1981	1982
全産業	142.8	161.4	184.1	...	全職種	142.8	161.4	184.1	212.3
製造業	118.8	134.1	156.4	...	専門職, 経営・管理職	341.9	377.9	410.9	482.5
建設業	139.3	160.3	198.5	...	事務・販売・サービス職	116.6	130.8	144.0	162.3
商業, 食堂, ホテル	134.7	157.4	186.0	...	生産労働者	96.6	110.4	129.1	143.1
運輸, 倉庫, 通信	162.4	181.6	200.0	...					
金融・保険等 サービス	193.8	216.3	238.5	...					

(注) 各年8月調査。

(出所) *Yearbook of Statistics*, 1981/82. 1982年は *Economic Survey of Singapore*, 1982.